

2010年3月19日(金)

阿藤誠(早稲田大学)

超高齢人口減少社会の到来—その原因・影響・対応—

I. 日本人口の将来

—超少子化社会、すなわち超高齢人口減少社会—

1. 人口減少社会の到来(図表1, 2)

- (1) 人口減少は1世紀は続くであろう。
- (2) 先進国の多くは、今世紀前半に人口減少社会に転換するであろうが、日本や南欧諸国の人口減少率は大きい。

2. 超高齢化社会の到来(図表3, 4)

- (1) 高齢化は今後半世紀は続くであろう。
- (2) 日本は、今日世界で最も高齢化が進み、もともと急速に高齢化しており、50年後にも最も高齢化した社会であろう。日本や南欧諸国は、高齢化率が25%を優に超える“超高齢社会”になる。

3. 超高齢人口減少社会の諸問題(図表5)

- (1) 人口減少の問題
- (2) 超高齢化の問題
 - *2005年~2055年に従属人口指数は30%から79%へ2.6倍になる。
- (3) 地域社会の問題

II. 超高齢人口減少社会をもたらすもの

1. 超高齢社会をもたらすのは、長寿化と少子化(図表6, 7)

2. 人口減少社会をもたらすのは少子化

2-1) 少子化=「合計特殊出生率(TFR)が人口置換水準以下に低下し、その状態に長く低迷すること」

2-2) 日本は1974年以来35年間少子化状況にある。(図表6)

TFR: 2.14(1973年)~1.26(2005年); その後3年間はやや上昇。

2-3) 少子化の多様性: 旧西側先進国は70年代に少子化状況になったが、80年代半ば以降の変化によって、大きく2つのグループに分けられる。

「緩少子化国」: 北欧、英語圏、フランス・ベネルックス3国

「超少子化国」: 南欧、ドイツ語圏、日本(その他にアジア NIES と東欧)

(図表8, 9)

2-4) 少子化の人口学的要因: (図表10, 11, 12, 13)

先進国共通に、結婚・出産の高年齢への先送り(晩婚化・未婚化・

晩産化)が続いている。

日本では未婚化が非婚化(生涯未婚率の上昇)につながりつつある。

日本では90年代に入って夫婦の出産の先送りも見られるようになった。

2-5) 少子化の多様性の人口学的要因(図表14, 15)

- a. 同棲・婚外子の拡がりの違い
- b. 出産の高年齢でのキャッチアップの違い

2-6) 少子化の社会経済的背景(図表16, 17)

- a. 女性の社会進出(高学歴化と就業拡大)とジェンダー観の変化にともなう「仕事と家庭(家事・育児)の両立の難しさ」の増大
- b. 子どもの「消費財化」と子育て負担感の増大
- c. 近代的避妊手段の普及と中絶の合法化による「望まない妊娠・出産」の減少
- d. 豊かな社会の到来による価値観の変化(個人主義化、子供中心社会の終焉)
- e. 若者のパラサイト・シングル化
- f. 若者の失業・非正規雇用・フリーター・ニートの増大

III. 少子化への対応

1. 超高齢人口減少社会への対応

(1)社会経済的対応(結果への対応)

- ①女性・高齢者の労働参加
- ②技術革新・労働生産性の向上
- ③健康寿命の増進
- ④高齢者の社会参加
- ⑤社会保障制度改革
- ⑥自治体の再編(市町村合併、道州制)・都市改革(コンパクトシティ化)

(2)人口政策的対応(原因への対応)

- ①移民・外国人労働者受入政策
- ②「少子化対策」(家族政策)

2. 少子化への対応

2-1) 少子化に関する政府の立場の変化(超少子化国):日本(2003年)に変化。

(図表18-1, 2)

2-2) 日本の家族政策(子育て支援策)の変化(図表19)

- a. 1980年代まで:少子化の影響を受けず・専業主婦型家族を重視。

- b. 1990年代：「1.57 ショック」を契機として、少子化を考慮して、「仕事と子育ての両立支援」に力点（育児休業制度・保育サービスの拡充）
- c. 2000年代：少子化の是正を目指し、『両立支援』に加え『子育ての経済支援』の強化（児童手当）・全国の自治体／民間企業の自主的努力を促す。

2-3) 国内データに基づく家族政策の評価

a. 家族政策の財政規模の変化（図表 20）

- 児童関係給付費の1990~2005年の伸び率は、1975~90年の伸び率を上回る。
- 児童関係給付費割合は2005年でも4%（高齢者関係給付費は70%）。

b. 家族政策の効果（図表 21, 22, 23, 24）

- 出生促進効果は弱かった。
- 『育児休業制度』の仕事と子育ての両立支援の効果は？ 女性の就業継続促進という点では効果は弱かった
- 保育サービスの拡充努力の効果は？ 待機児童数が減少しない（保育サービスの潜在需要を十分に満たしていないのではないか）。

2-4) 家族政策の国際比較からみた評価（図表 25, 26, 27）

- a. 家族給付（対GDP比）：日本は南欧諸国に近く、緩少子化国（北欧、フランスなど）に比べて格段に低い。 cf.英語圏諸国
- b. 仕事と子育ての両立効果：韓国・南欧は緩少子化国に比べて女性の労働力率も出生率も低い。日本とドイツ語圏は女性の労働力率は上昇しているが出生率は上がらない（つまり、女性の就労と家族形成が二者択一的関係にある）。
- c. 子育て環境の満足度：子育て世代による自国の子育て環境の評価は、日本は緩少子化国に比べて低い。

2-5) 家族政策の効果が上がらない理由

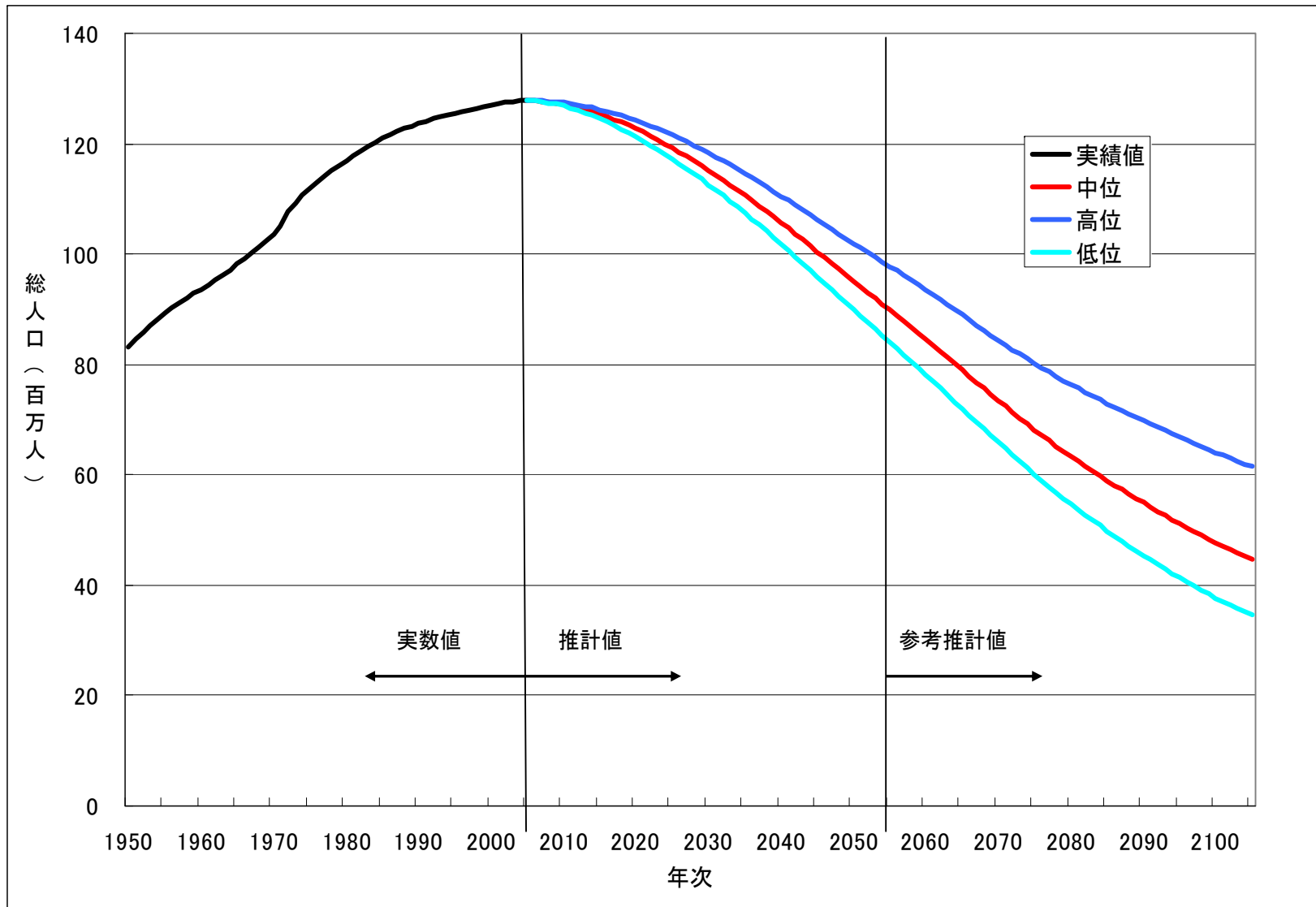
- a. 家族政策への財政投入が少なかったこと（経済支援も両立支援も不十分）。
- b. 家族政策を超えた理由（図表 28, 29）
 - 緩少子化国に比べて長時間労働・雇用の柔軟性が低い。
ワークライフバランス憲章は有効か？
 - 若者の間での非正規労働・フリーター・ニートの増大
 - 両立を妨げる伝統的家族観・ジェンダー観（性別役割分業観）：男性の家事・育児参加・企業の女性雇用への態度に関連
 - 伝統的家族観（男女のパートナーシップに比した親子関係の強さ）：同棲・婚外子の少なさに関連。

「新年金制度に関する実務者検討チーム」
平成22年3月19日(金)

超高齢人口減少社会の到来
その原因・影響・対応

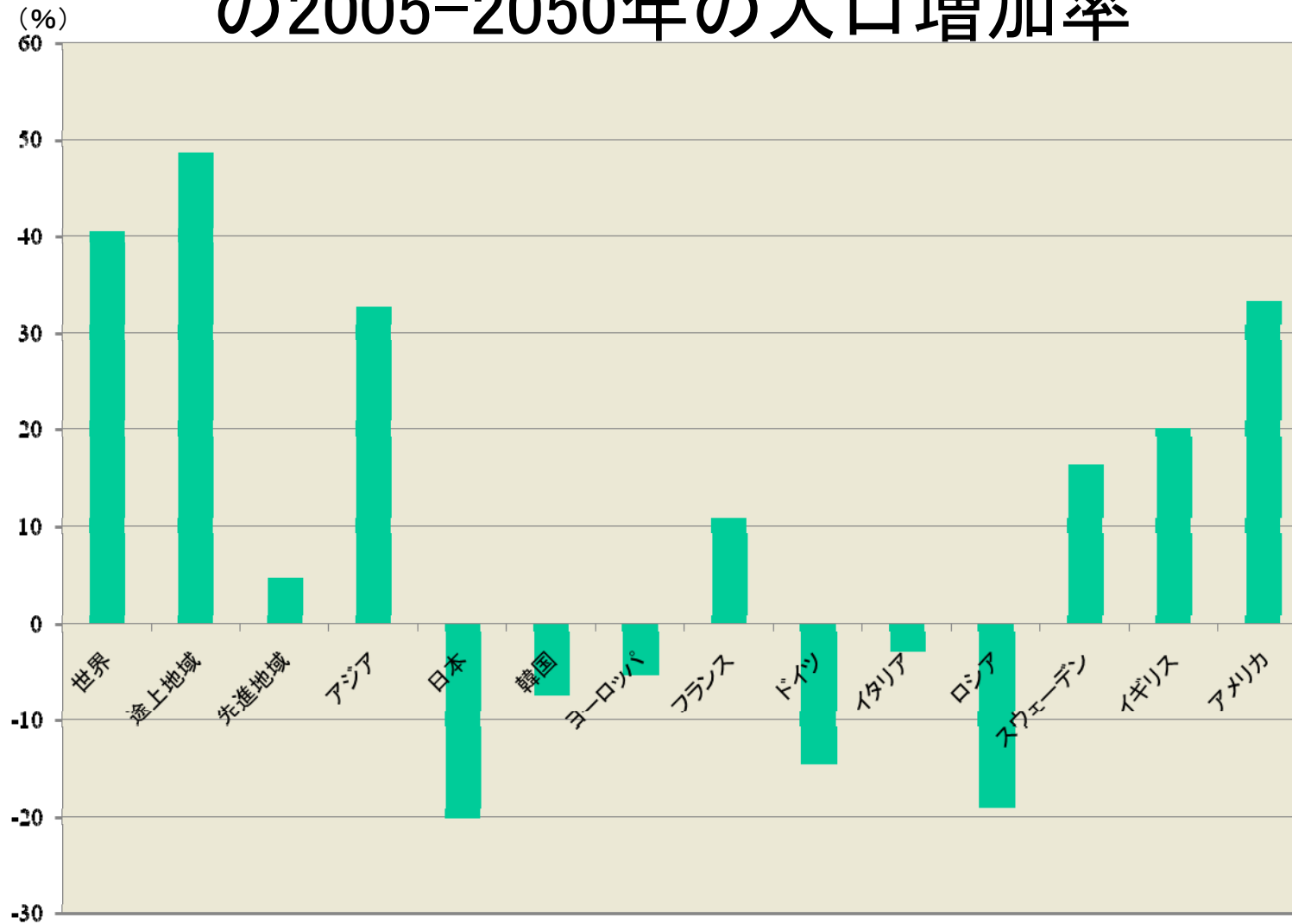
阿藤誠
(早稲田大学)

図表1. 日本の総人口の見通し



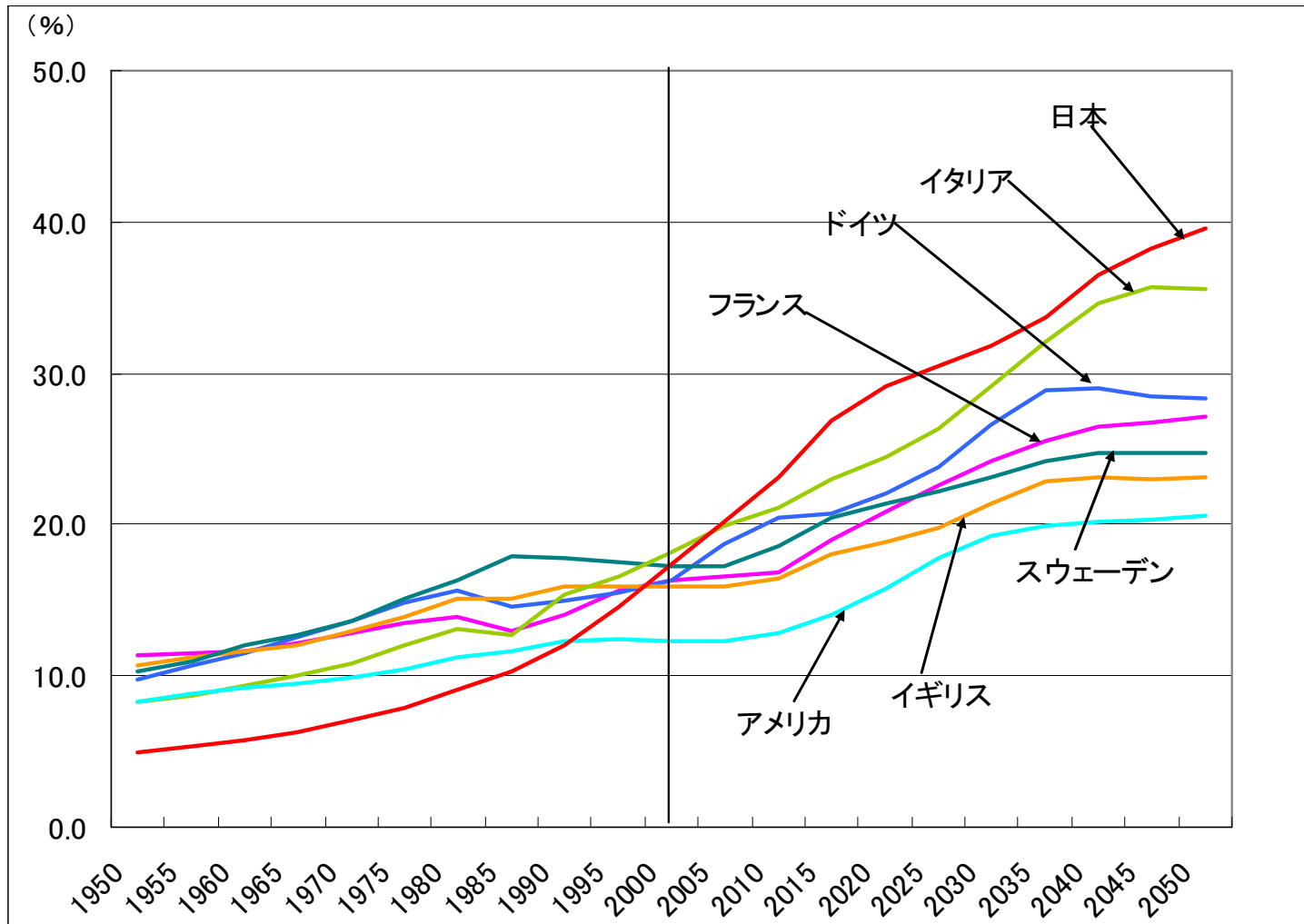
資料: 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集2007』、『日本の将来推計人口(平成18年12月推計)』

図表2. 世界の主要地域と主要先進諸国の2005-2050年の人口増加率



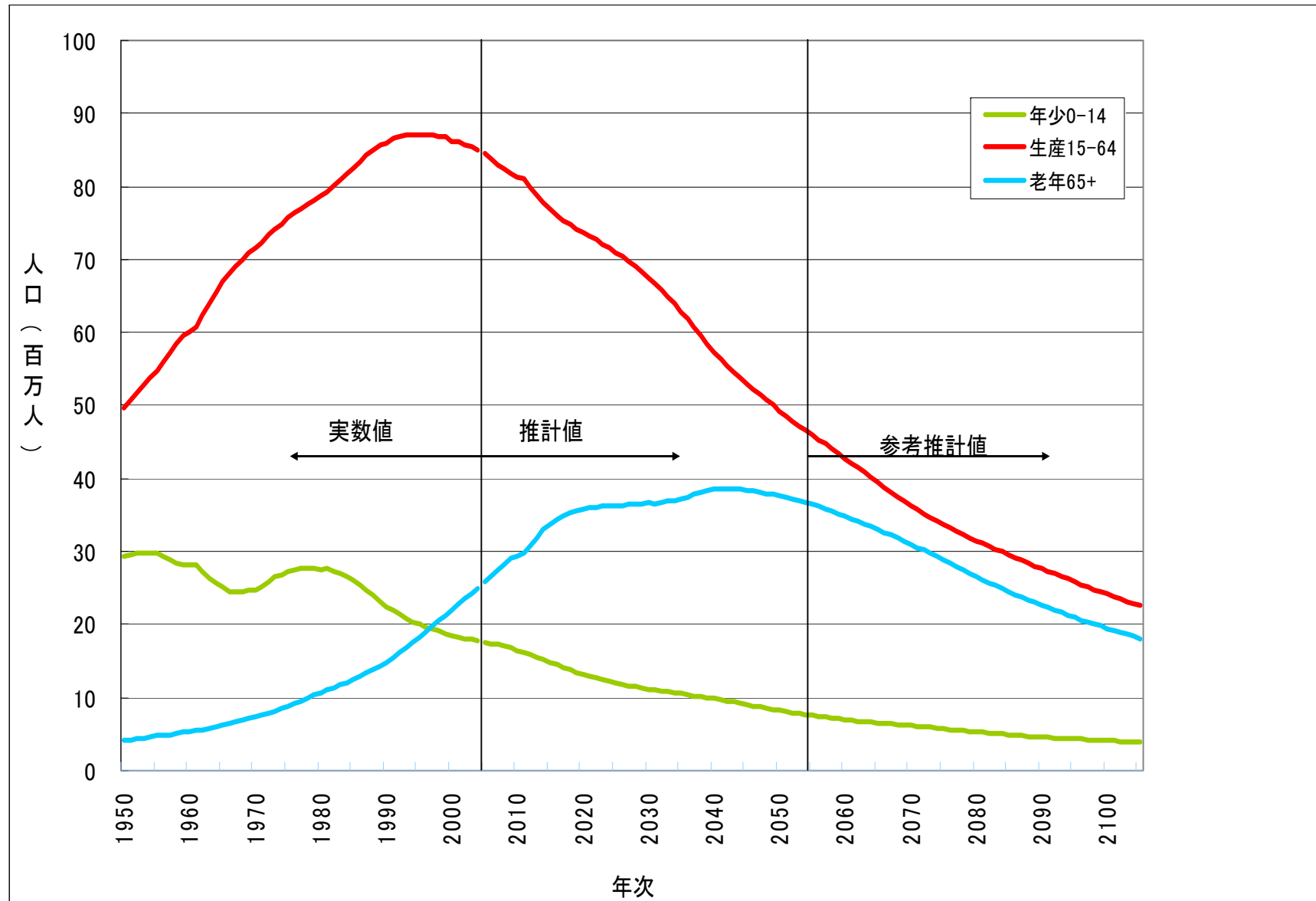
(資料) United Nations Population Division, World Population Prospects: The 2008 Revision.

図表3. 主要先進国の65歳以上人口割合



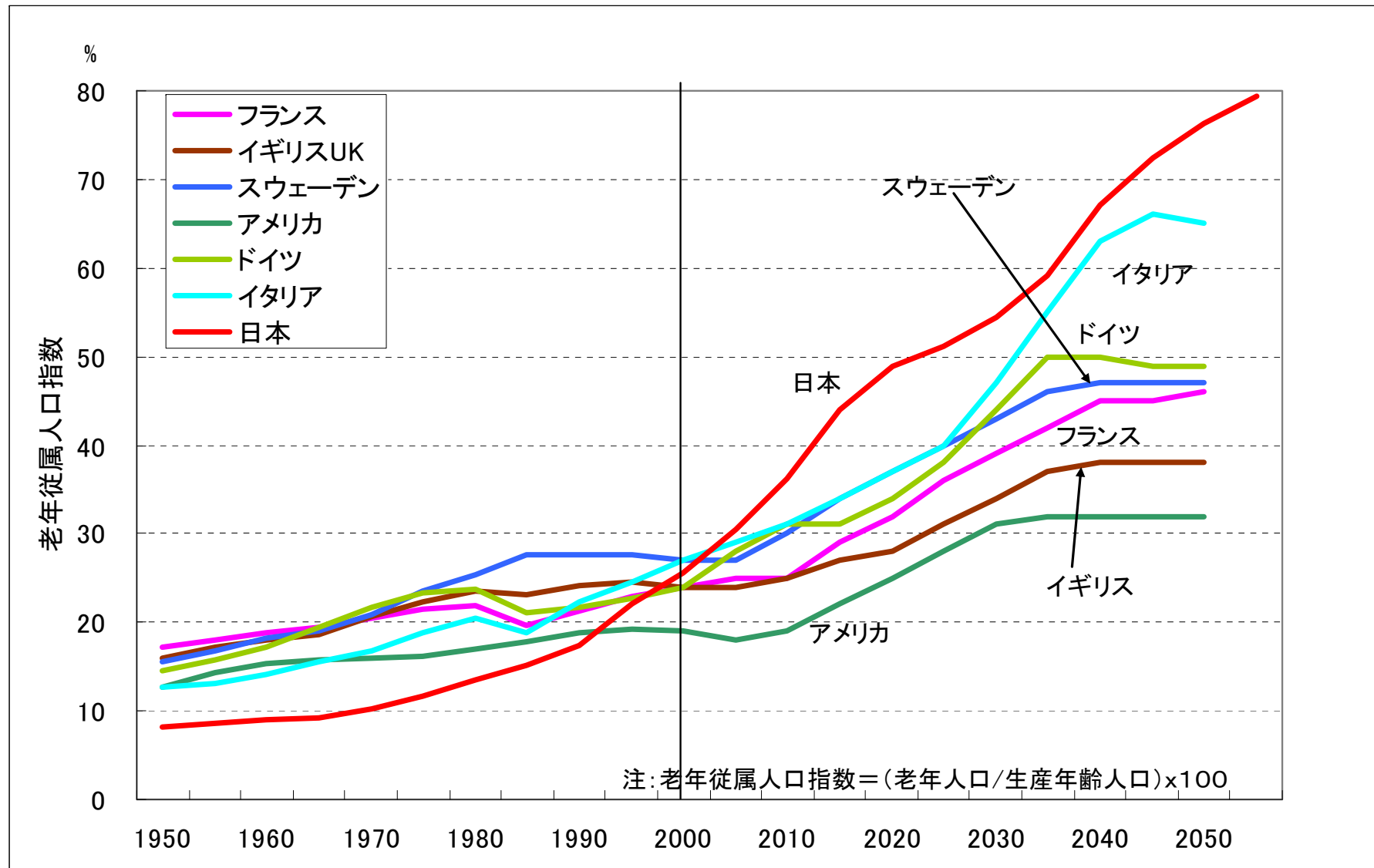
資料: United Nations, World Population Prospects, 2006; 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計(平成18年12月推計)』

図表4. 年齢3区分別人口の推移(出生率・死亡率中位推計による)



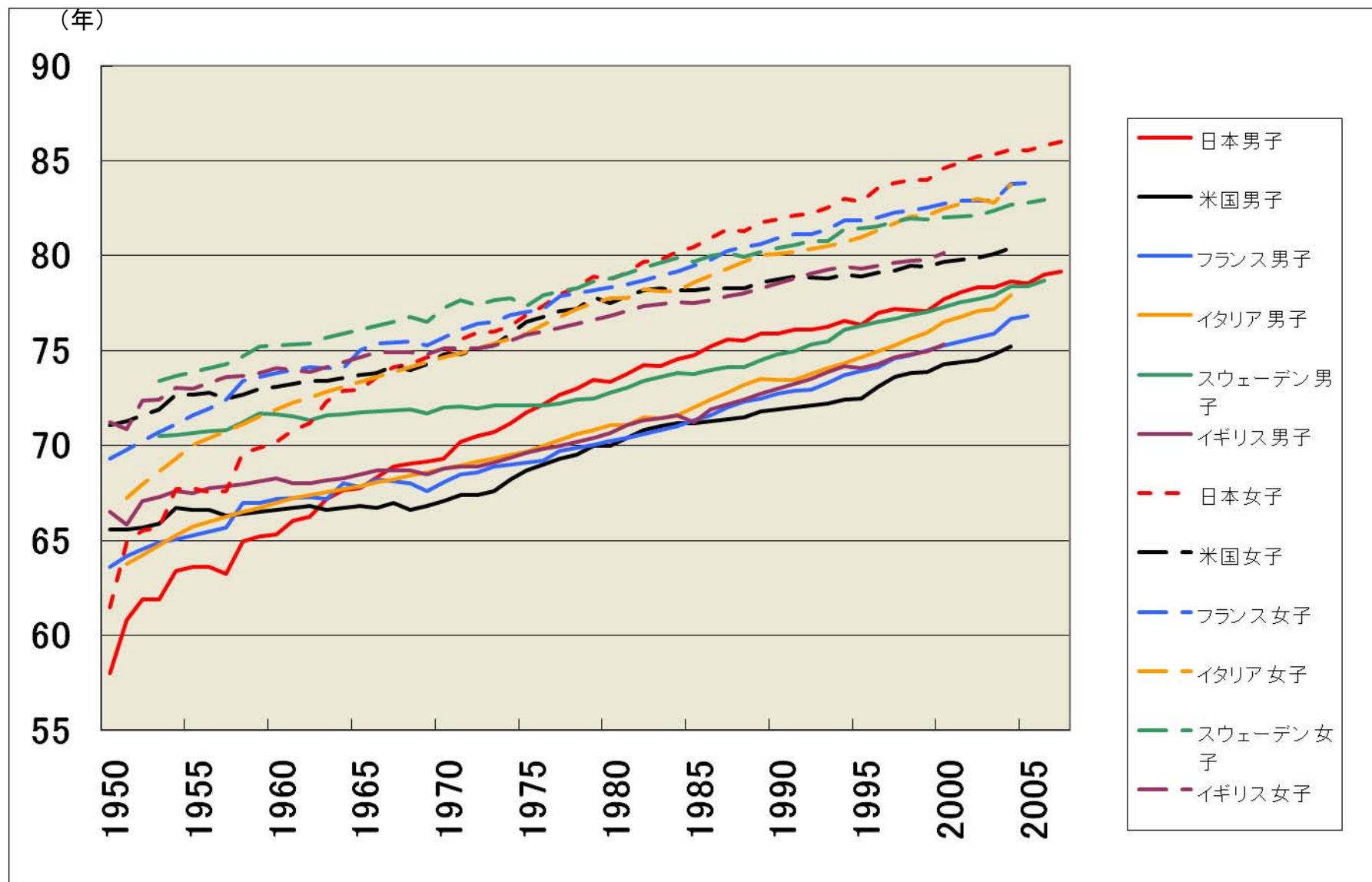
資料: 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計(平成18年12月推計)』2006

図表5. 老年従属人口指数の推移: 1950~2050



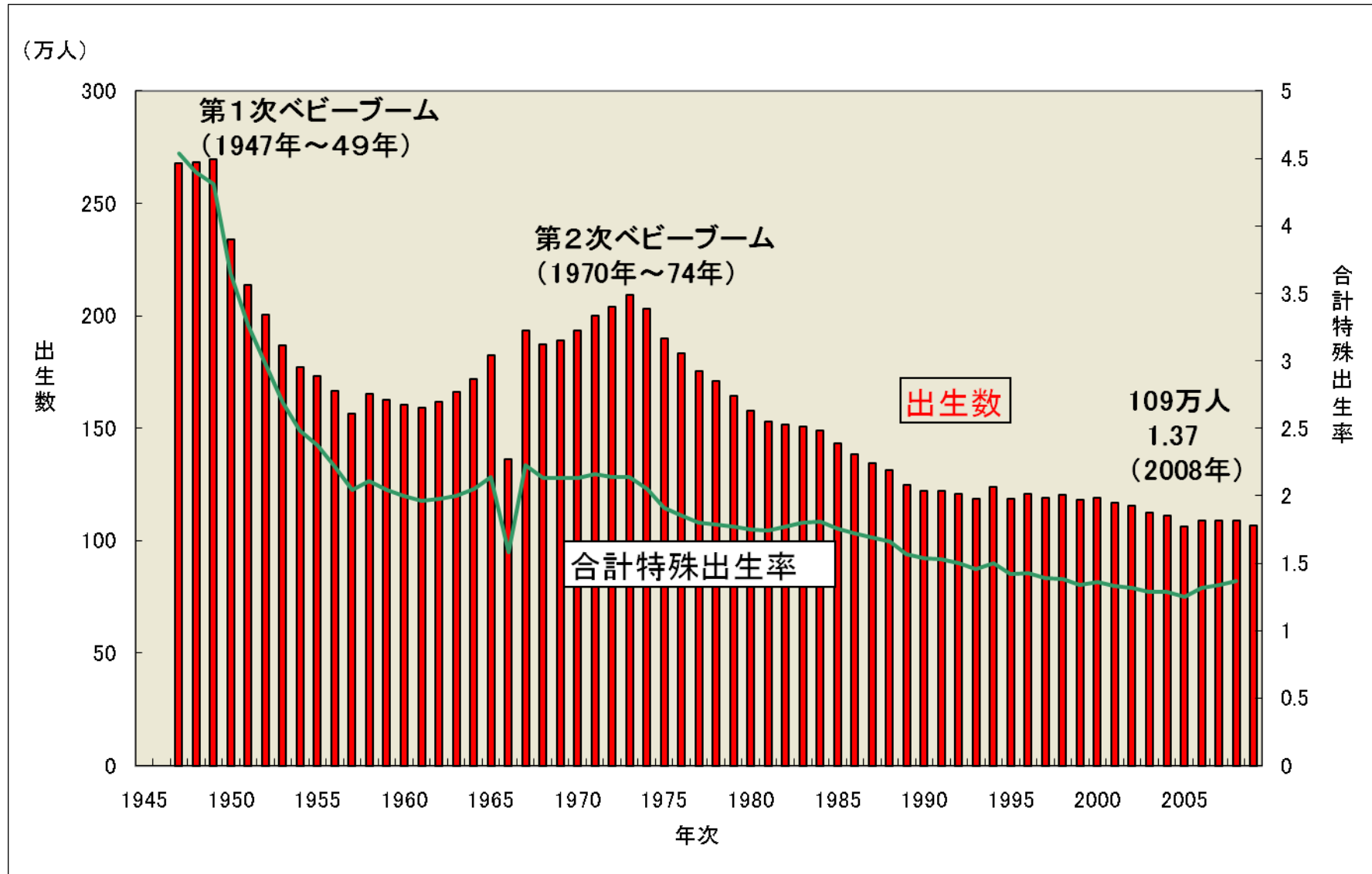
資料: U.N, World Population Prospects, 2008. 国立社会保障人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成18年12月推計)」2007.

図表6. 先進諸国の平均寿命の推移



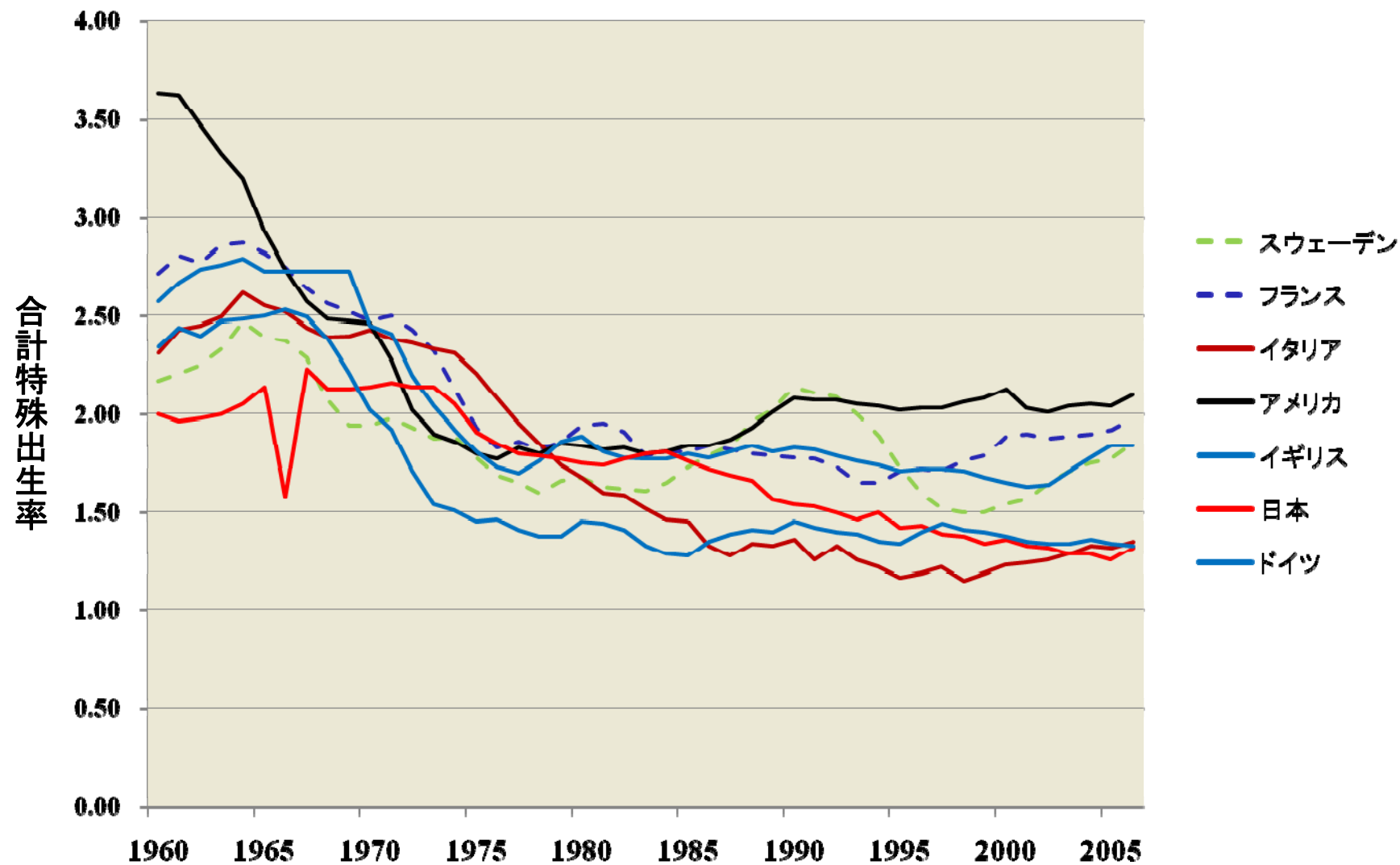
資料: 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集2009』

図表7. 日本の出生数と合計特殊出生率の推移



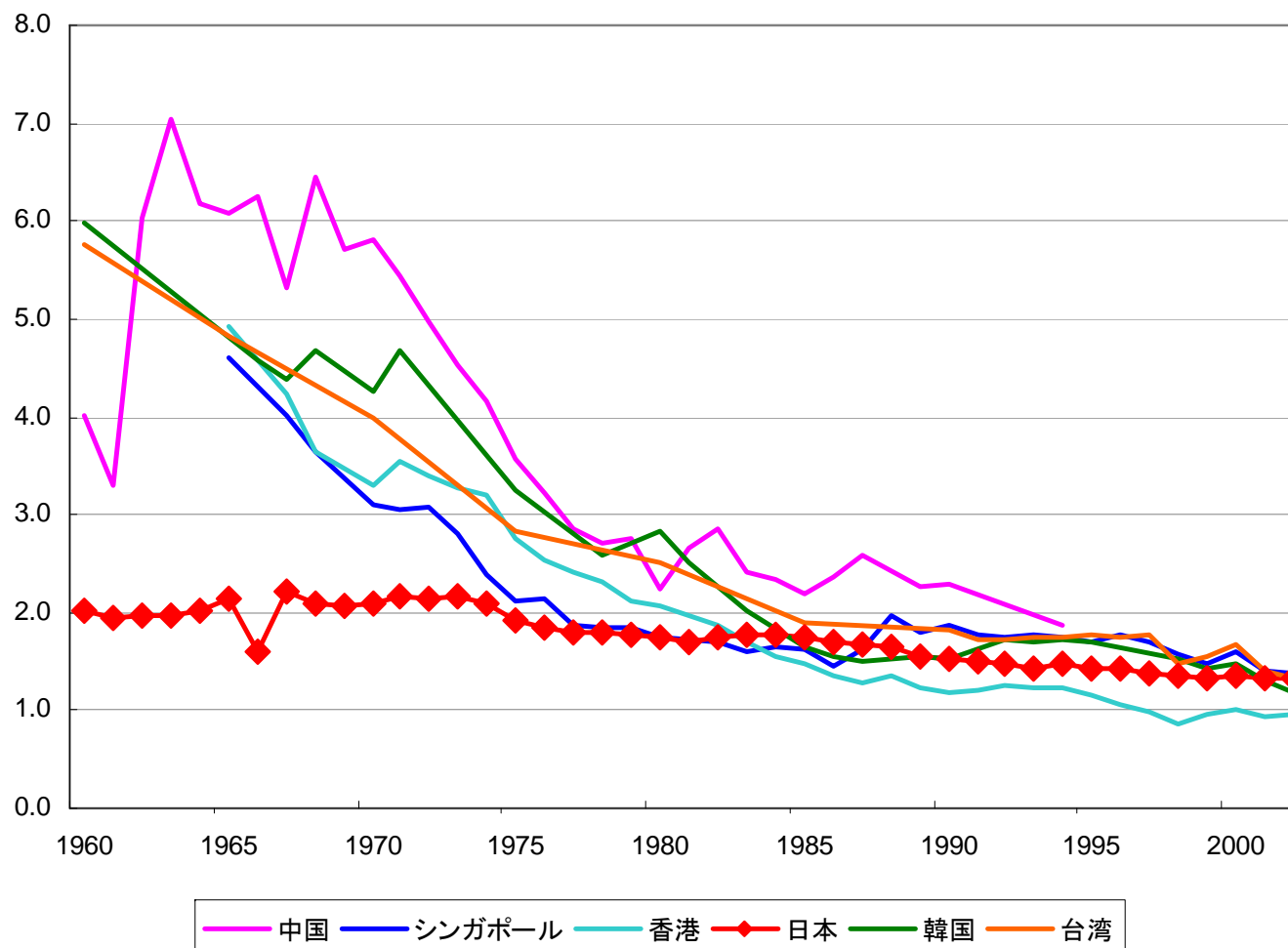
資料:厚生労働省『人口動態統計』

図表8. 主要先進諸国の合計特殊出生率の推移



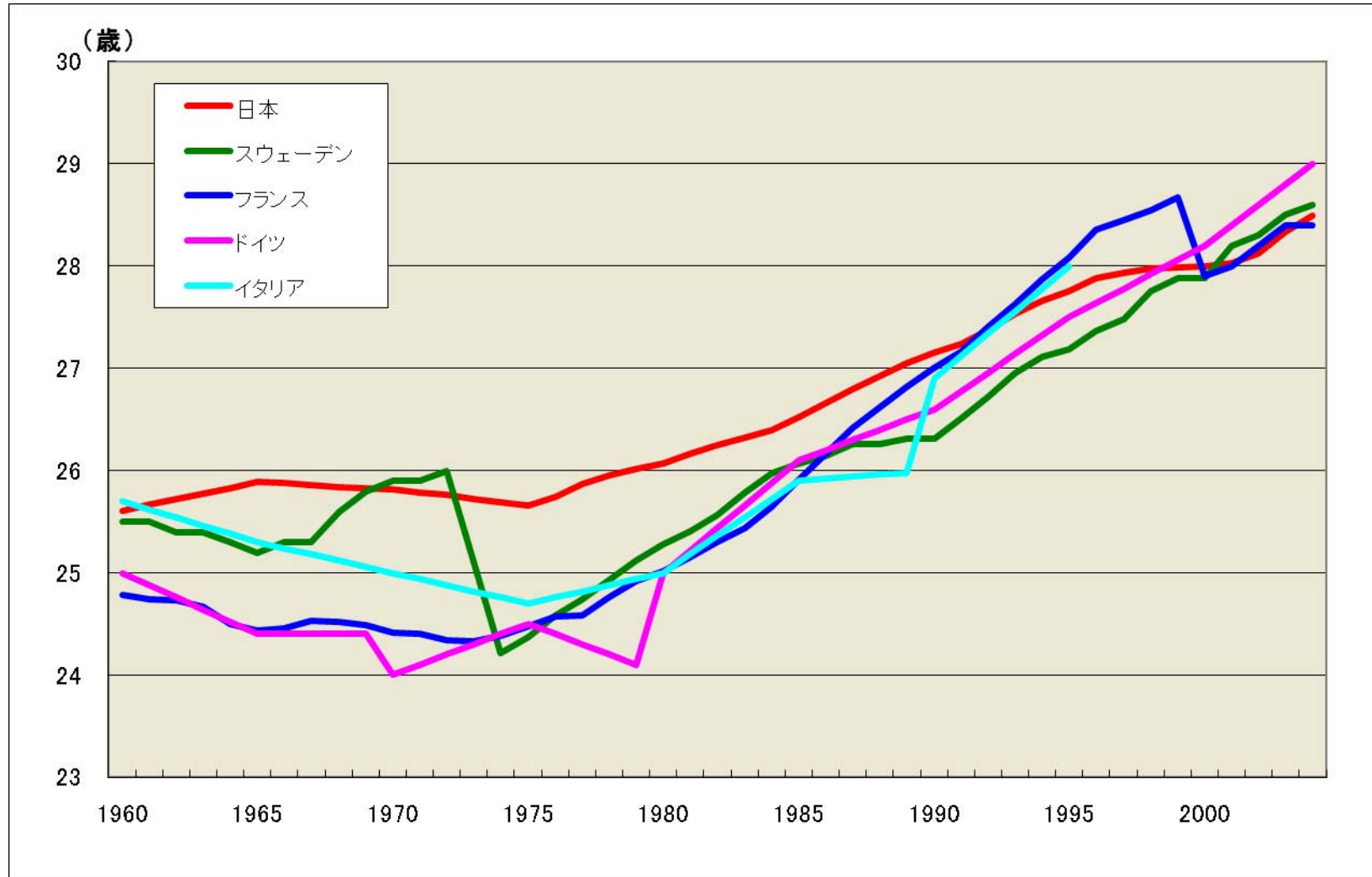
資料：国立社会保障・人口問題研究所、『人口統計資料集(2009年版)』

図表9 アジア諸国の合計特殊出生率の推移



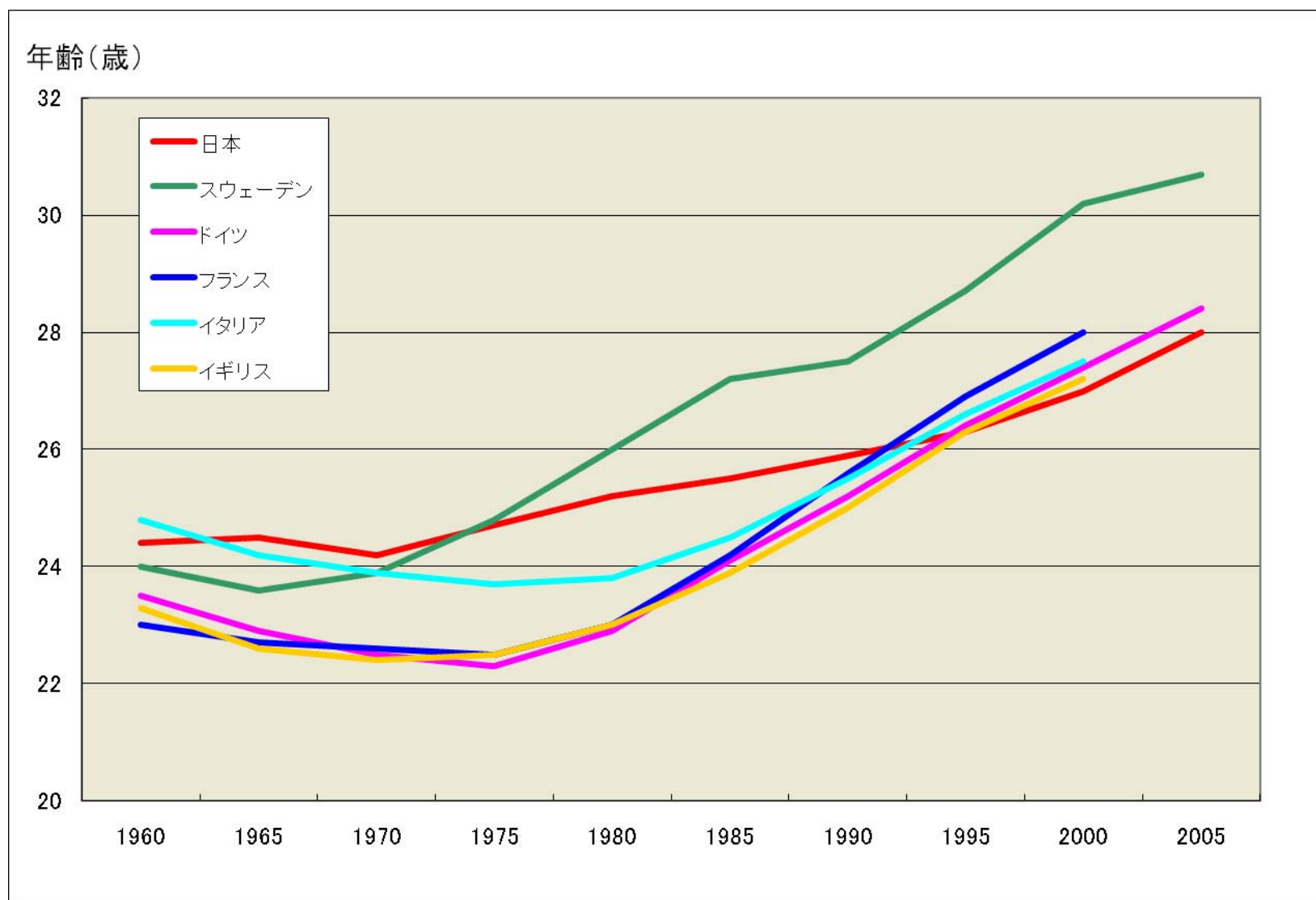
Source: United Nations Population Division , Database on Fertility Patterns 2001 and others.

図表10 主要国の第1子平均出生年齢



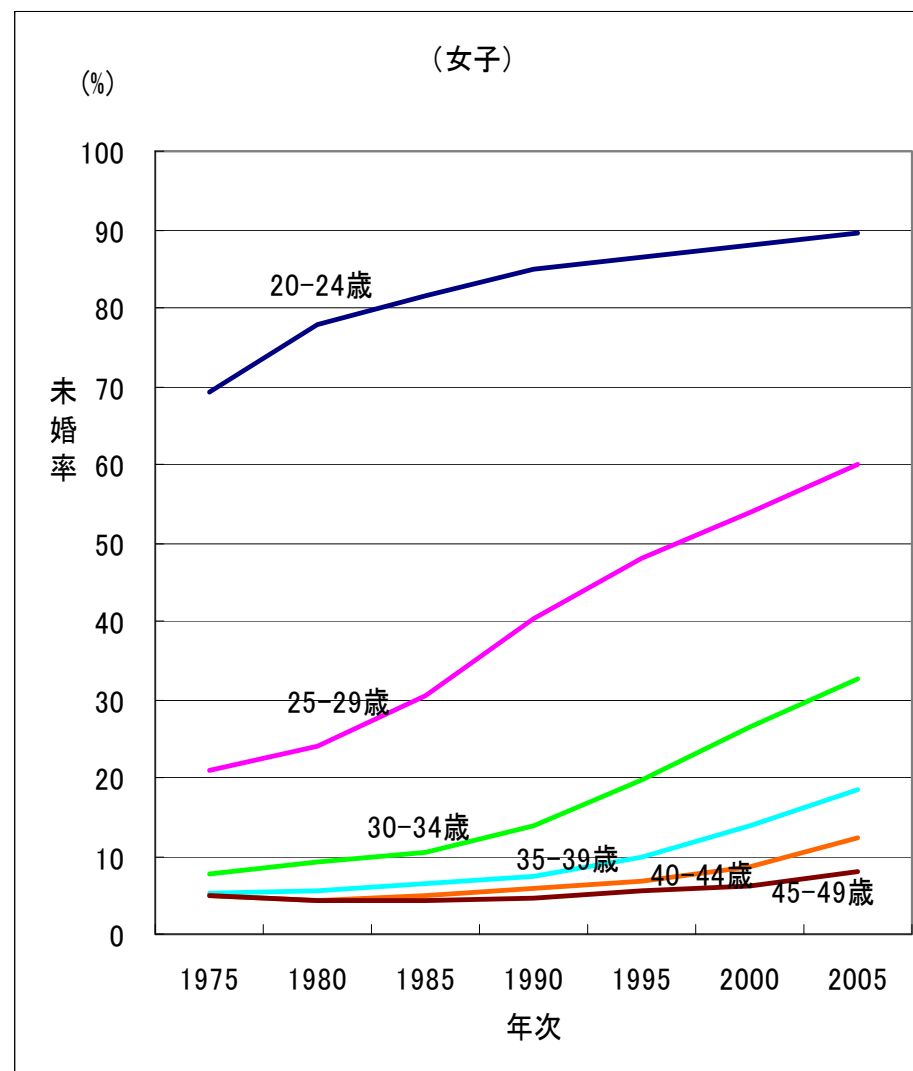
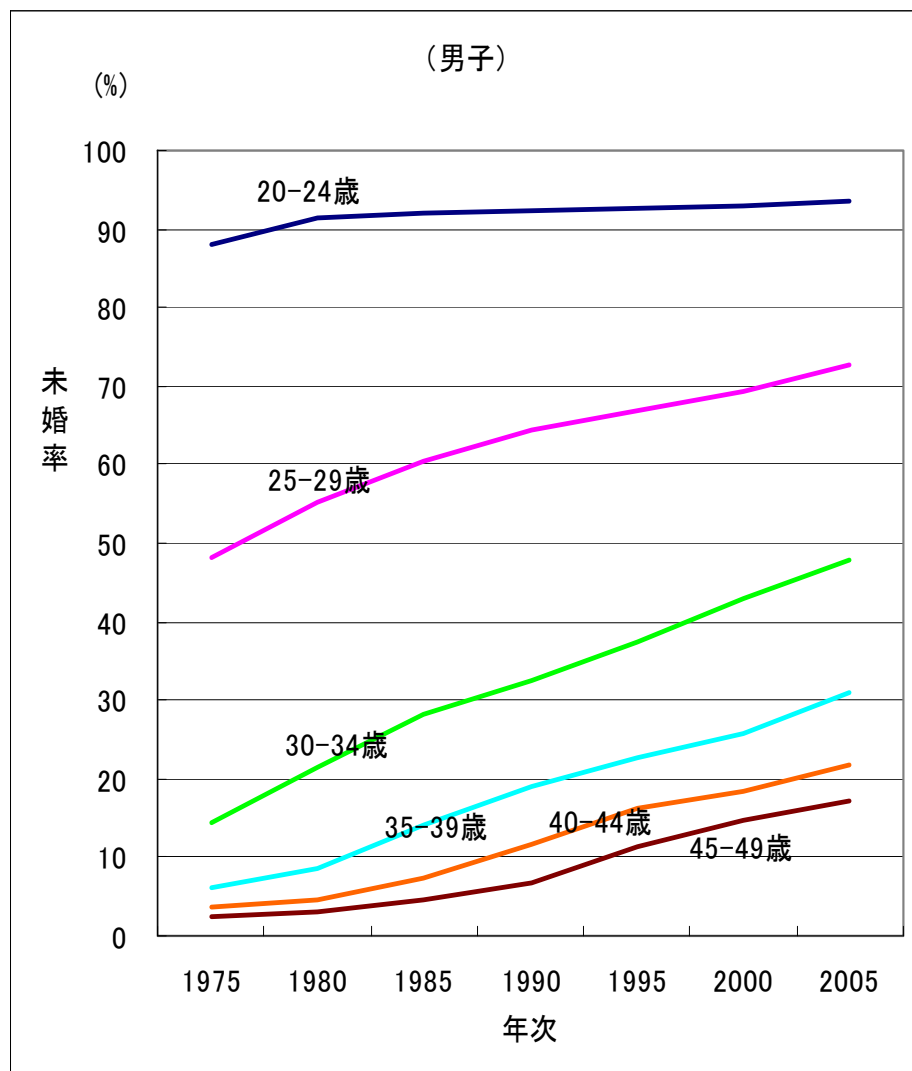
資料： Council of Europe, 2006, Recent demographic developments in Europe.
国立社会保障・人口問題研究所、『人口統計資料集2008年版』

図表11 主要国の平均初婚年齢(女性)



資料: Council of Europe, 2006, Recent demographic developments in Europe.
国立社会保障・人口問題研究所、『人口統計資料集(2008年版)』

図表12. 年齢別・男女別未婚率の推移



資料:総務省統計局『国勢調査』各回

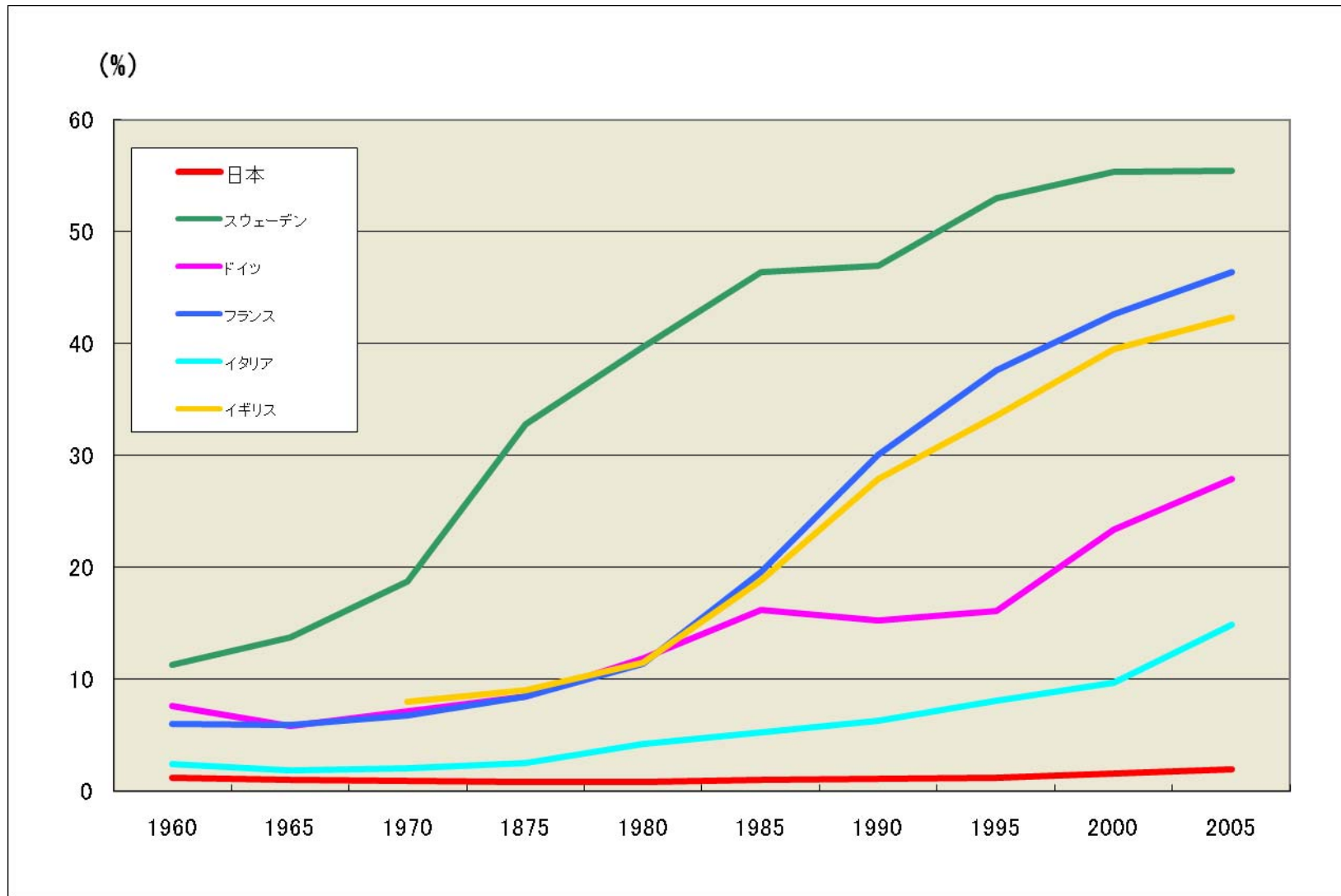
図表13. 夫婦の生む子どもの数 ならびに希望する子どもの数

| 調査年次 | 夫婦出生児数 | | 理想子ども数 | | 予定子ども数 | | 希望子ども数(18-34歳) | |
|------|--------|--------|--------|------|--------|------|----------------|------|
| | 5-9年 | 15-19年 | 0-4年 | 5-9年 | 0-4年 | 5-9年 | 男性 | 女性 |
| 1977 | 1.93 | 2.19 | 2.42 | 2.56 | 2.08 | 2.17 | — | — |
| 1982 | 1.95 | 2.23 | 2.49 | 2.63 | 2.22 | 2.21 | 2.34 | 2.29 |
| 1987 | 1.97 | 2.19 | 2.51 | 2.65 | 2.28 | 2.25 | 2.30 | 2.23 |
| 1992 | 1.84 | 2.21 | 2.40 | 2.61 | 2.14 | 2.18 | 2.23 | 2.17 |
| 1997 | 1.75 | 2.21 | 2.33 | 2.47 | 2.11 | 2.10 | 2.15 | 2.13 |
| 2002 | 1.71 | 2.23 | 2.31 | 2.48 | 1.99 | 2.07 | 2.05 | 2.03 |
| 2005 | 1.63 | 2.09 | 2.3 | 2.41 | 2.05 | 2.05 | 2.07 | 2.10 |

注：理想子ども数、予定子ども数は有配偶女子、希望子ども数は未婚の男女についてのもの。

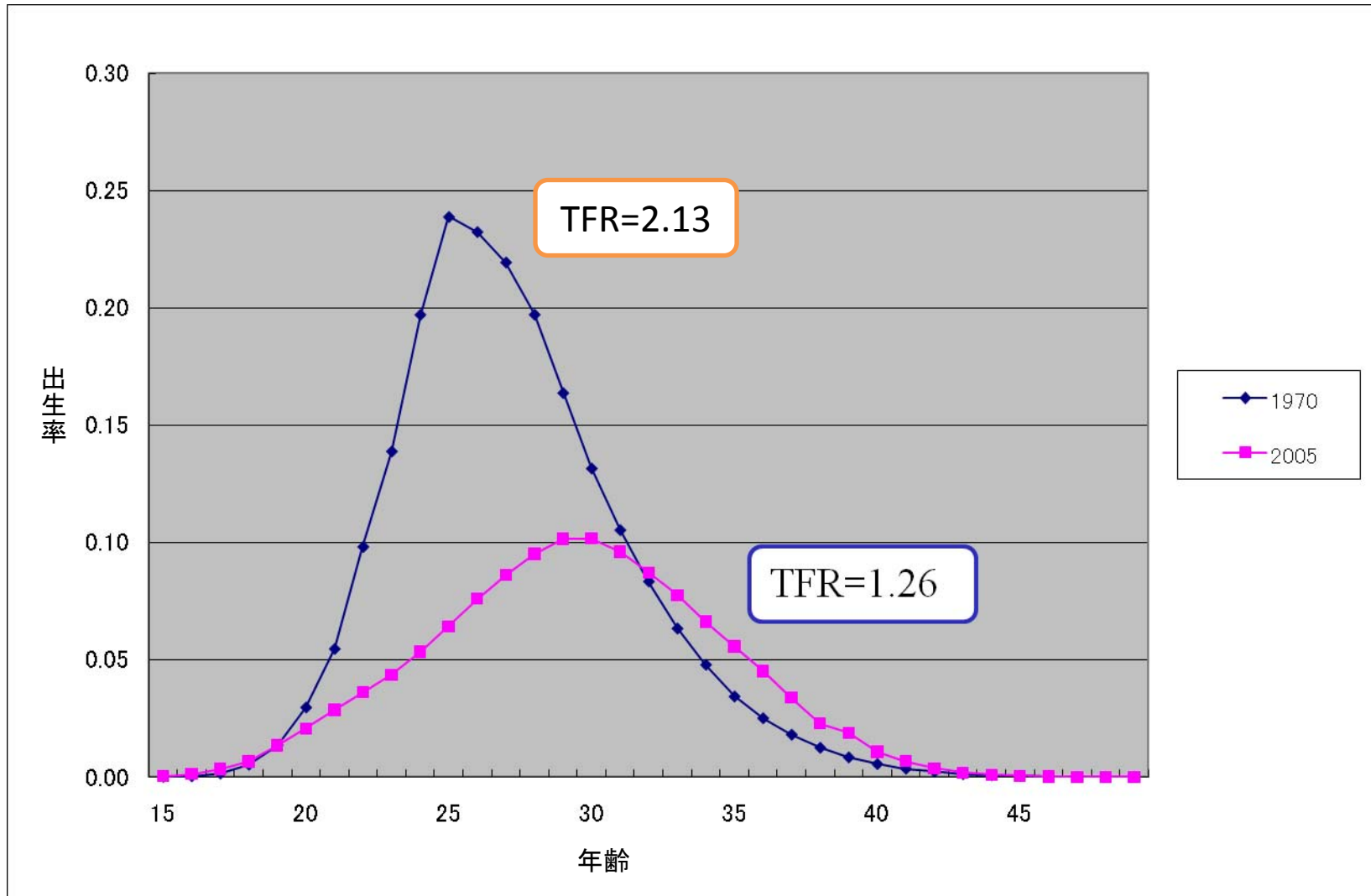
資料：国立社会保障・人口問題研究所『第13回出生動向基本調査』（第Ⅰ・第Ⅱ報告書）2007

図表14. 主要国の(総出生数に占める)婚外子割合の推移



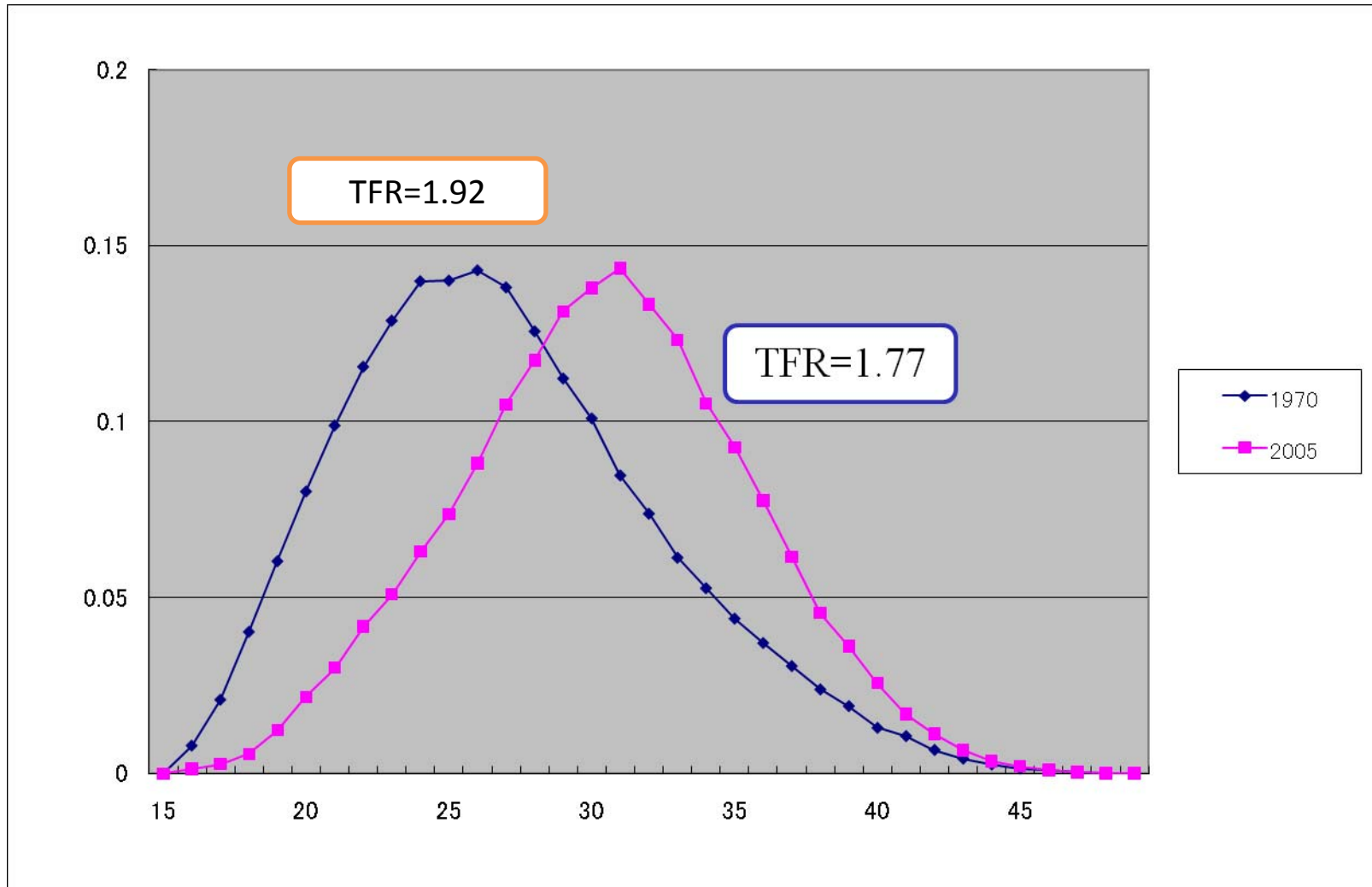
資料: Council of Europe, 2006, Recent demographic developments in Europe
国立社会保障・人口問題研究所、『人口統計資料集(2008年版)』

図表15-1 日本の年齢別出生率の変化 :1970-2005年



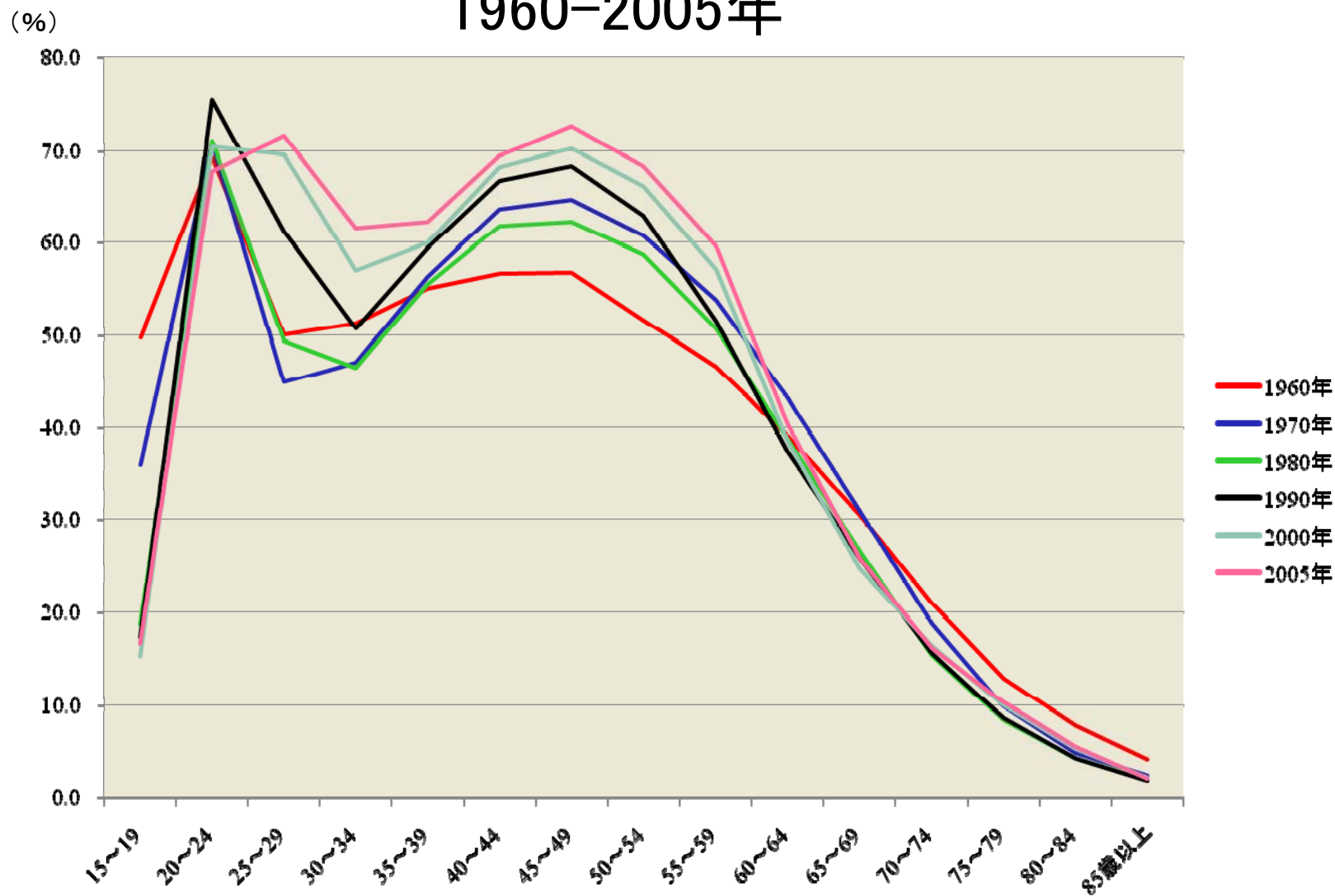
(資料)国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集2009年』

図表15-2. スウェーデンの年齢別出生率 の変化: 1970 - 2005 年



(資料) Eurostat (on-line)

図表16. 女性の年齢別労働力率の推移： 1960-2005年

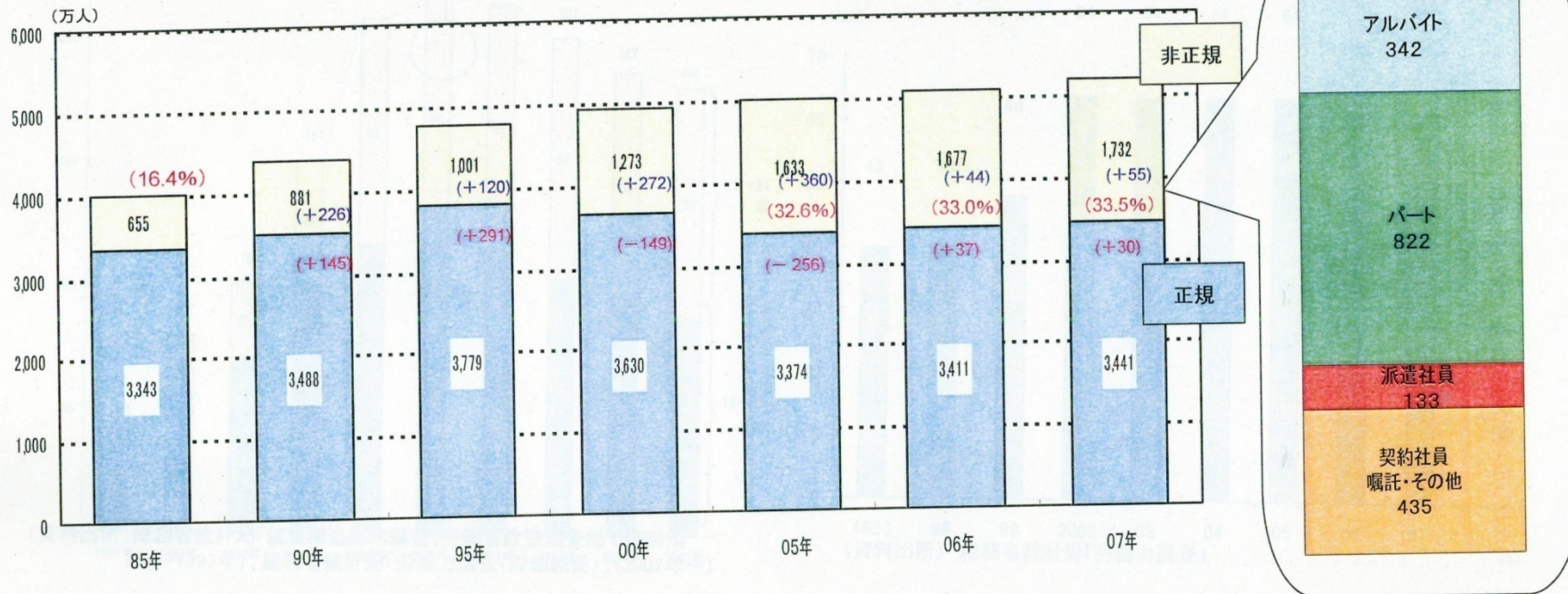


資料：総務省統計局「国勢調査」(各回)

図17 正規雇用者とパート、派遣、契約社員等の推移

資料17

- 正規雇用者数は近年減少傾向だが、2006年以降増加に転じた。(ただし、07年第四四半期は減少した。) 一方、パート、派遣、契約社員等は、若年層を中心に増加。
- 派遣労働者、パートタイム労働者が現在の就労形態に就いた理由のうち、「正社員として働ける会社がないから」とする者の割合は上昇。(派遣労働者 '96:19.2%→'03:40.0%、パートタイム労働者 '96:11.9%→'03:21.6%)



資料出所 2000年までは「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年以降は「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。

(注) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

図表18-1. 緩少子化国による自国の出生率評価と政策対応

| 合計特殊 出生率 | 満足できる | | 低すぎる | |
|----------------|---|--|------|----------------------------|
| | 介入せず | 維持 | 介入せず | 維持 または引き上げ |
| 1.75 以上 | オーストラリア (76~86) ベルギー デンマーク フィンランド アイスランド(76~96) ニュージーランド(76~03) ノルウェー (76-07) スウェーデン (76-07) 米国 (76-07) イギリス(76~86,07) | オーストラリア (03) フランス(07) アイスランド(03,07) アイルランド (76-07) ニュージーランド (07) | | オーストラリア(07) フランス(76~03) |
| 1.5~ 1.75未満 | カナダ (76-07) オランダ (76-07) イギリス(96~03) | ルクセンブルグ (03) | | ルクセンブルグ (76~03) |

資料: United Nations, World Population Policies, (2004;2007).

図表18-2. 超少子化国による自国の出生率評価と政策対応

| 合計特殊 出生率 | 満足できる | | 低すぎる | |
|----------------|--|----------|---|---|
| | 介入せず | 維持 する | 介入せず | 維持または引き上 げる |
| 1.75 以上 | オーストリア(76~86) 日本(76~86) ポルトガル(76~86) シンガポール(76) スペイン(76~86) | | | ギリシャ(76~86) |
| 1.5~ 1.75未満 | イタリア(76~86) 韓国(96) スイス(86) | | 日本96) スイス(96) | シンガポール(86) |
| 1.0~ 1.5未満 | オーストリア(96) イタリア(96) スペイン (96) | | ドイツ(96~07) イタリア(03) 韓国 (03) ポルトガル (96,03) スペイン (03) スイス(03~07) | オーストリア03~07) イタリア(07) 日本03~07) ギリシャ (96~07) 韓国(07) ポルトガル (07) シンガポール(03~07) スペイン (07) |

資料: United Nations, World Population Policies (2004;2007)

図表19. 日本における少子化に関連した 政策対応の推移

- 1990.6. 「1.57ショック」
- 1990.8. 「健やかに子供を生み育てる環境づくりに
関する関係省庁連絡会議」設置
- 1991.5. 育児休業法成立
- 1992.11. 経済企画庁『国民生活白書：少子社会の
到来、その影響と対応』
- 1994.12. エンゼルプラン・「緊急保育対策等5ヶ年
事業」(平成7～11年)
- 1995.4 育児休業中の所得補償(25%)と
社会保険料1年間免除
- 1997.10. 人口問題審議会・少子化報告書発表
- 1998.6. 厚生省『平成10年版厚生白書－
少子社会を考える』

図表19(続き)

- 1999.5. 「少子化対策推進関係閣僚会議」設置
1999.6 男女共同参画社会基本法成立
1999.12. 「少子化対策推進基本方針」
新エンゼルプラン(平成12～16年)
- 2000.6 児童手当法の改正(義務教育就学前
までの児童に拡大)
- 2001.1 育児休業中の所得補償引き上げ(40%)
- 2001.7 「仕事と子育ての両立支援策」
(待機児童ゼロ作戦)閣議決定
- 2003.7. 「少子化社会対策基本法」成立、
「次世代育成支援対策推進法」成立

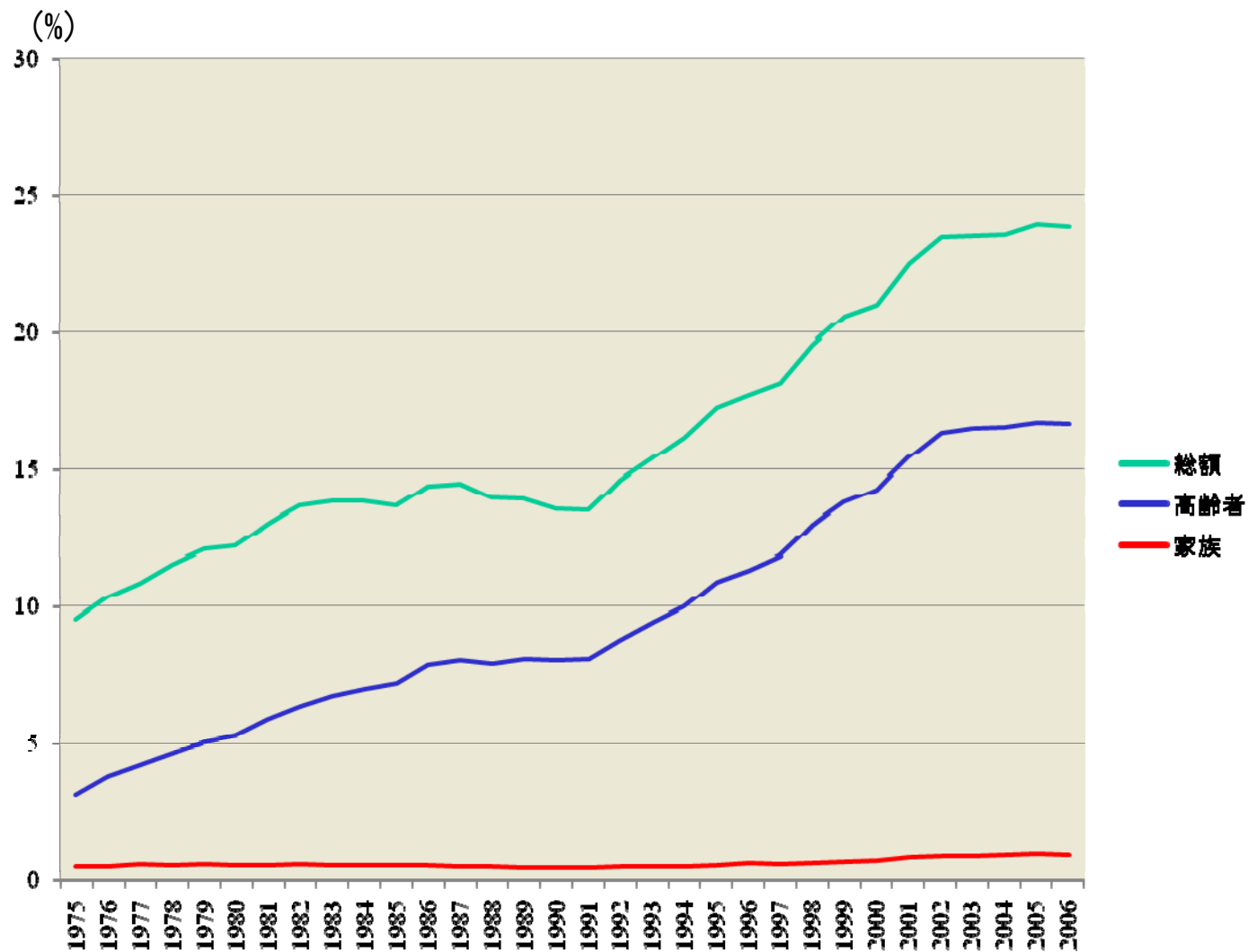
図表19(続き)

- 2004.6 少子化社会対策大綱の策定
児童手当法の改正(小学3年生までの
児童に拡大)
- 2004 育児休業制度の改正
やむを得ざる時は子どもの生後1年半まで取得可能。
所得補償50%。 社会保険料免除3年間。
子どもの看護休暇(年5日間)。
- 2004.12 (第1回)『少子化社会白書』発表
子ども・子育て応援プラン(平成17~21年)
- 2005.4 次世代育成支援対策推進法に基づく、
自治体、企業等の行動計画の策定・実施

図表19(続き)

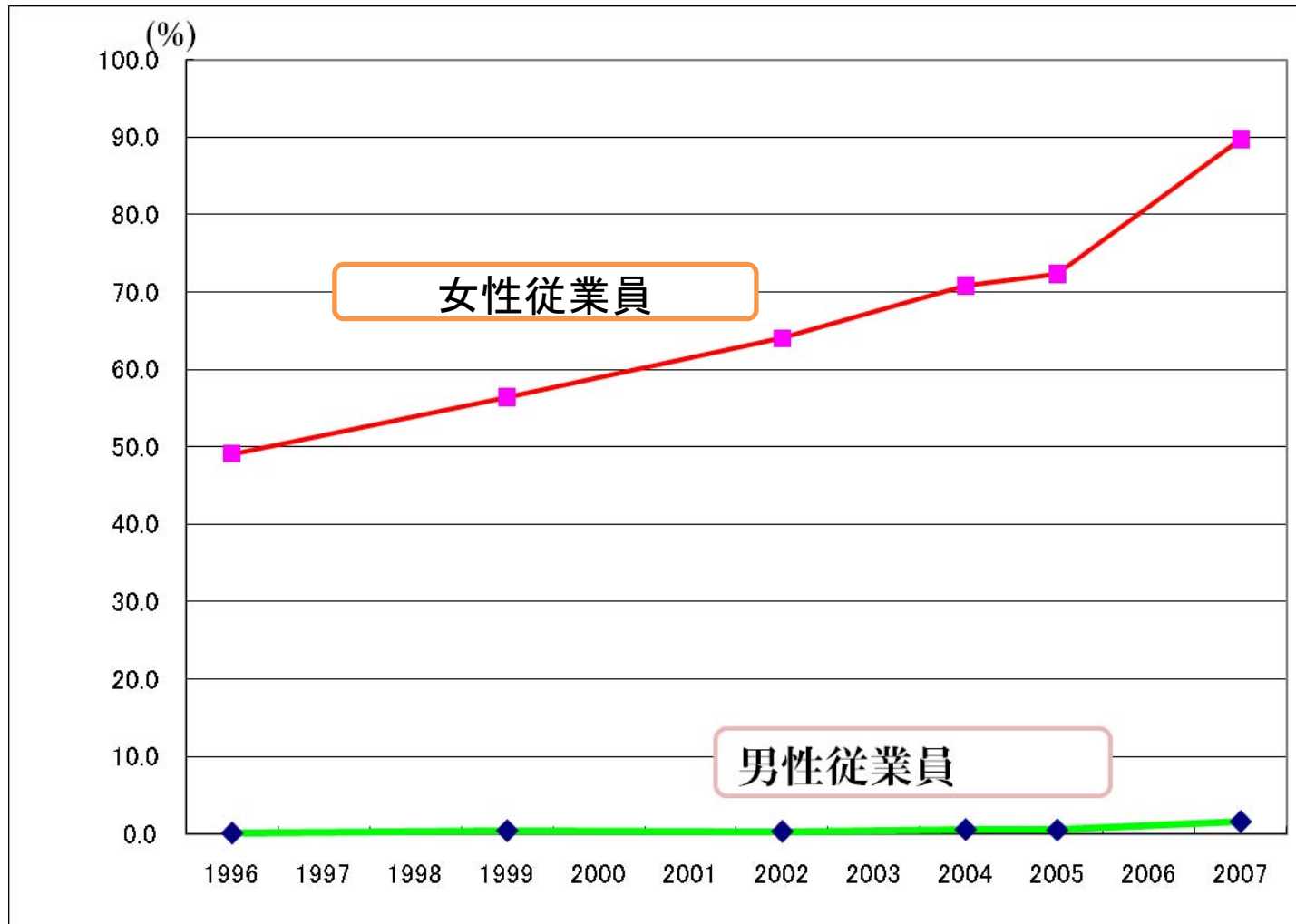
- 2006.6 「新しい少子化対策」。児童手当法の改正(小学6年生までの児童に拡大)
- 2007.4 児童手当の3歳未満児加算
- 2007.12 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略
- 2008.11 社会保障国民会議 最終報告
- 2009.6 ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム「提言」
- 2009.9 民主党新政権誕生:子ども手当(義務教育終了まで子ども一人につき月2万6千円)の支給・高校教育無償化などの政策

図表20.日本における社会保障給付費の総額、高齢者関連給付、
児童関連給付(対国民所得比)の推移:1975-2006



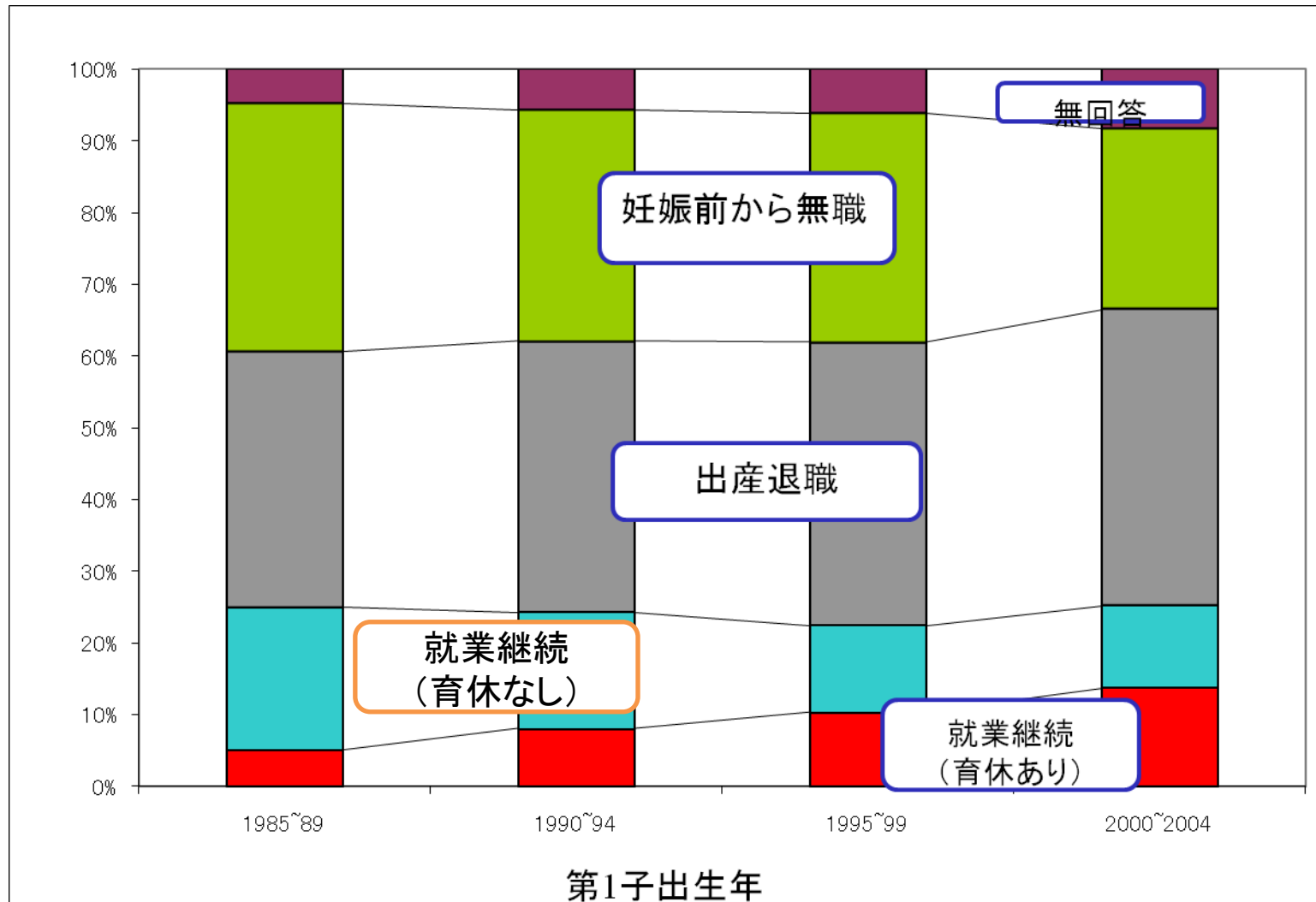
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「平成18年度社会保障給付費」2008

図表21. 育児休業取得率の推移(男女別)



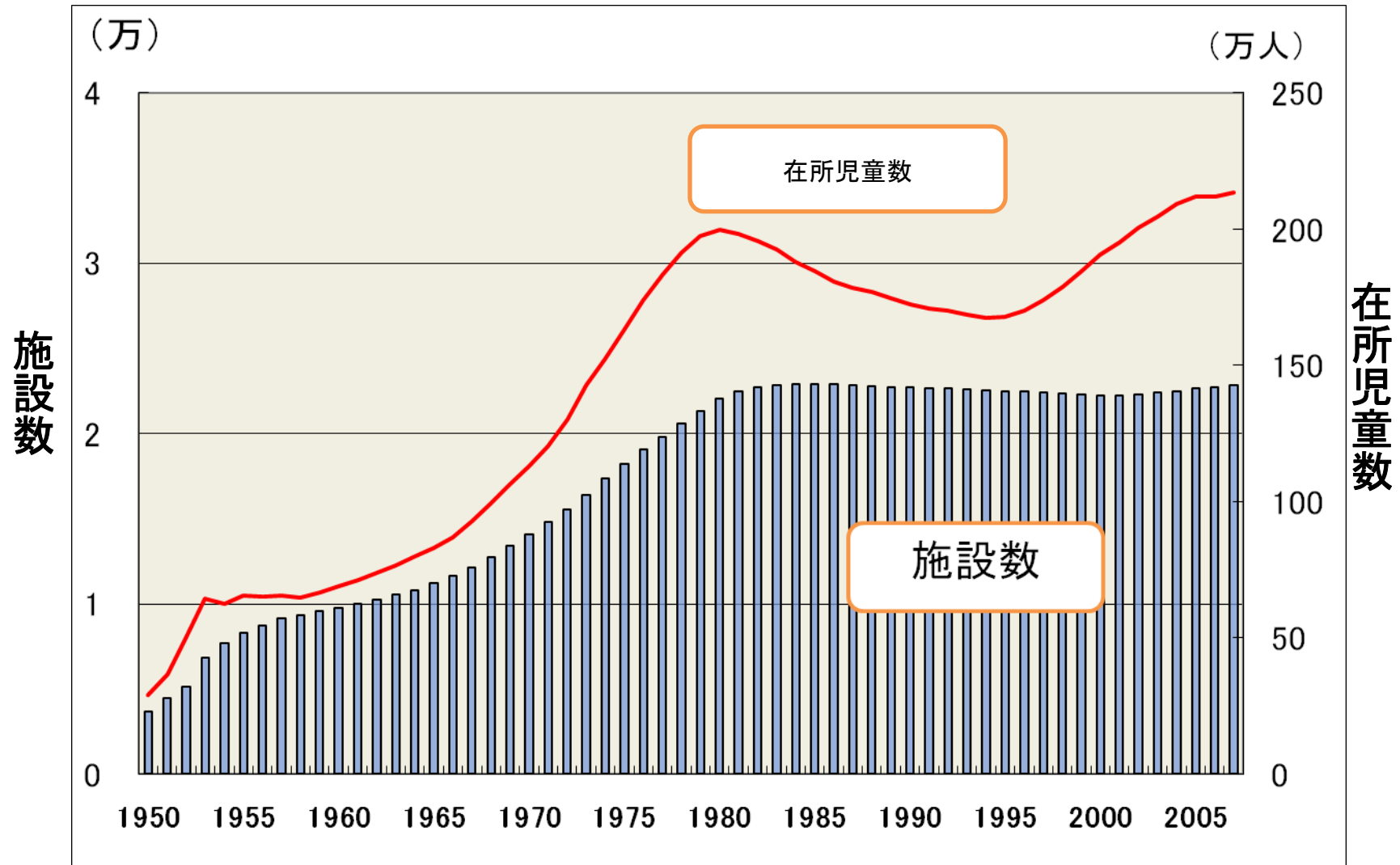
資料:厚生労働省、2008

図表22. 第1子出生時の有配偶女性の就業状態の変化(第1子の出生年別)



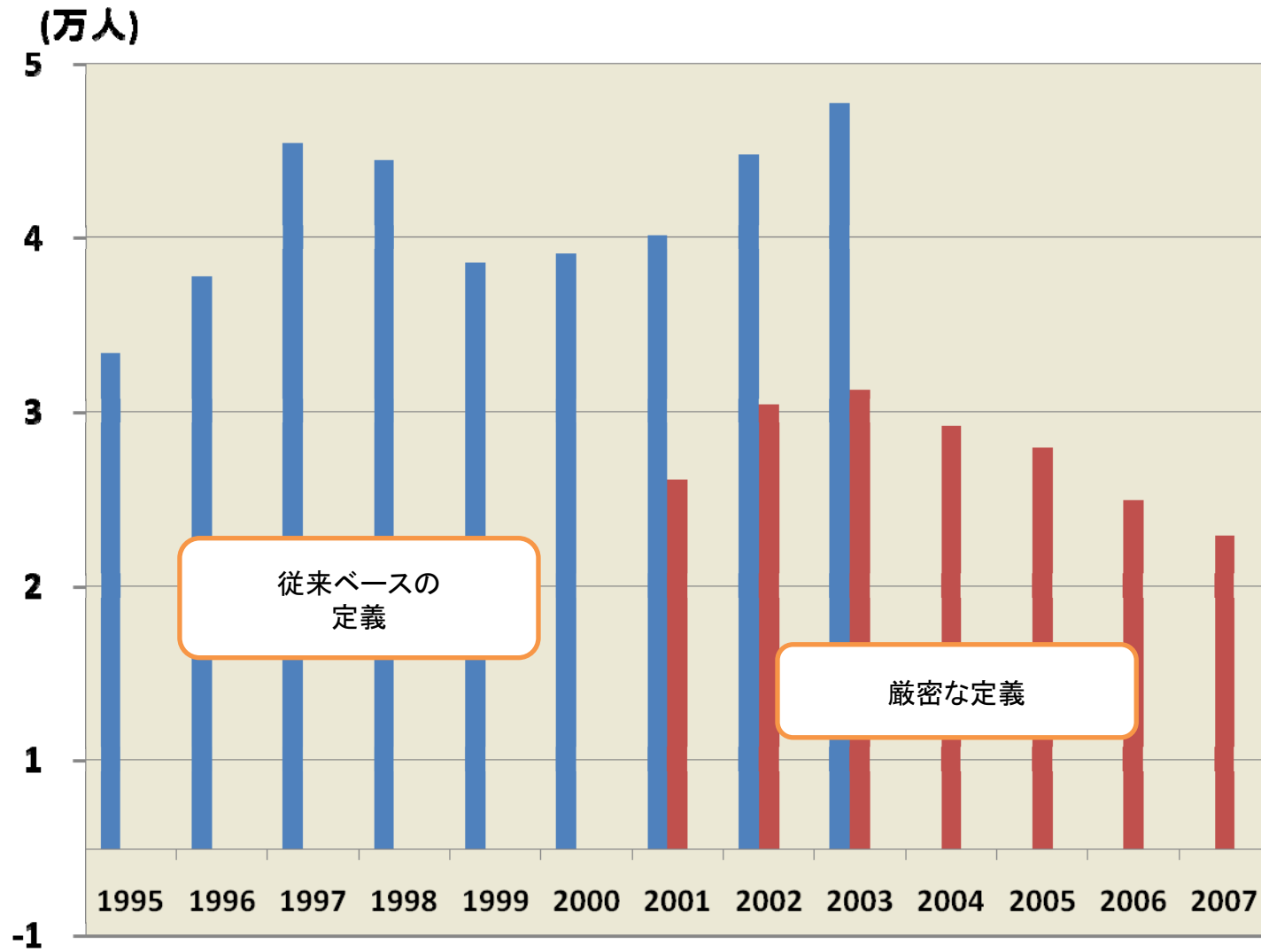
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」2007

図表23. 日本における認可保育所の施設数と 在所児童数の推移



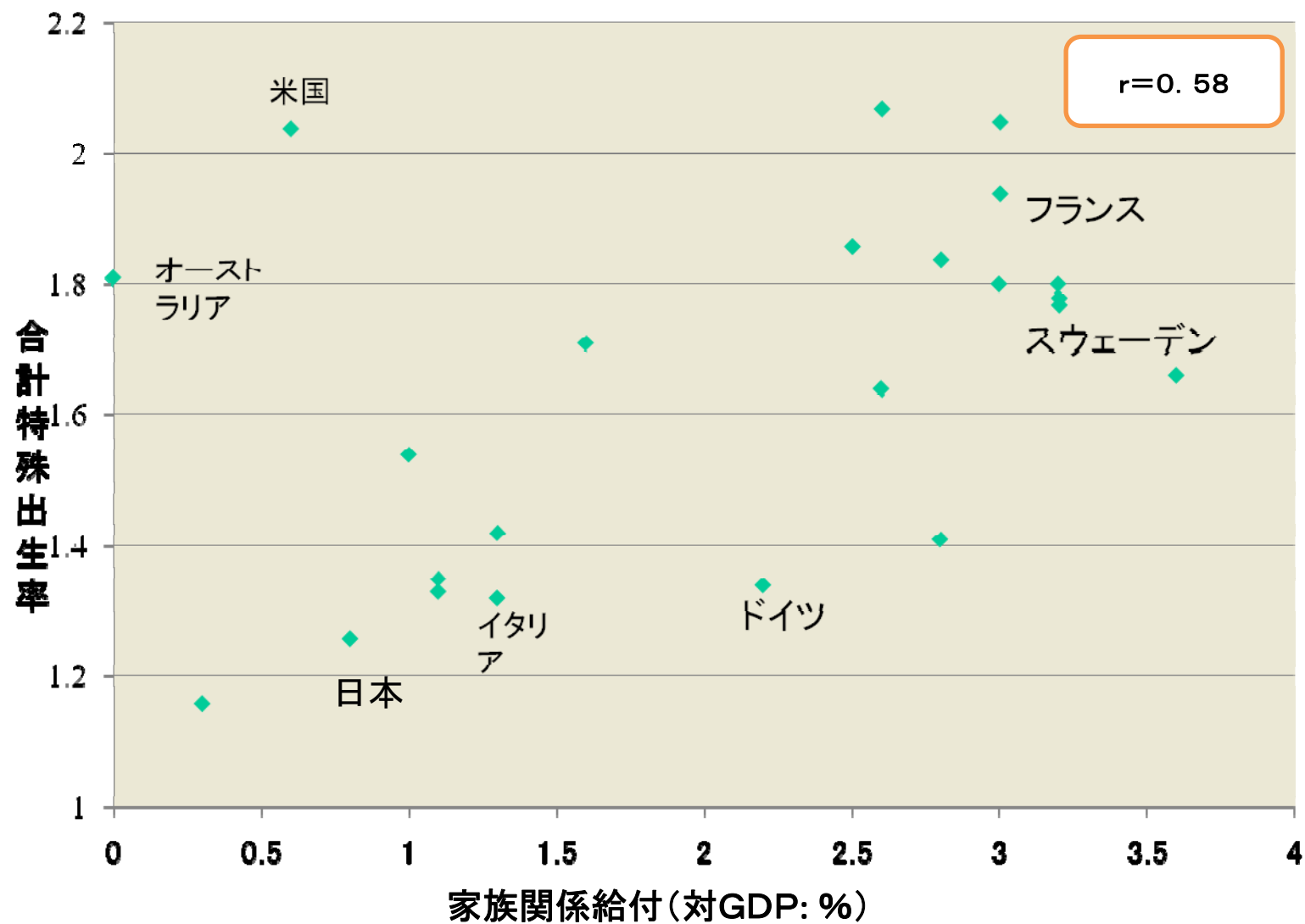
資料: 厚生労働省『社会福祉施設等調査報告』

図24. 認可保育所の待機児童数



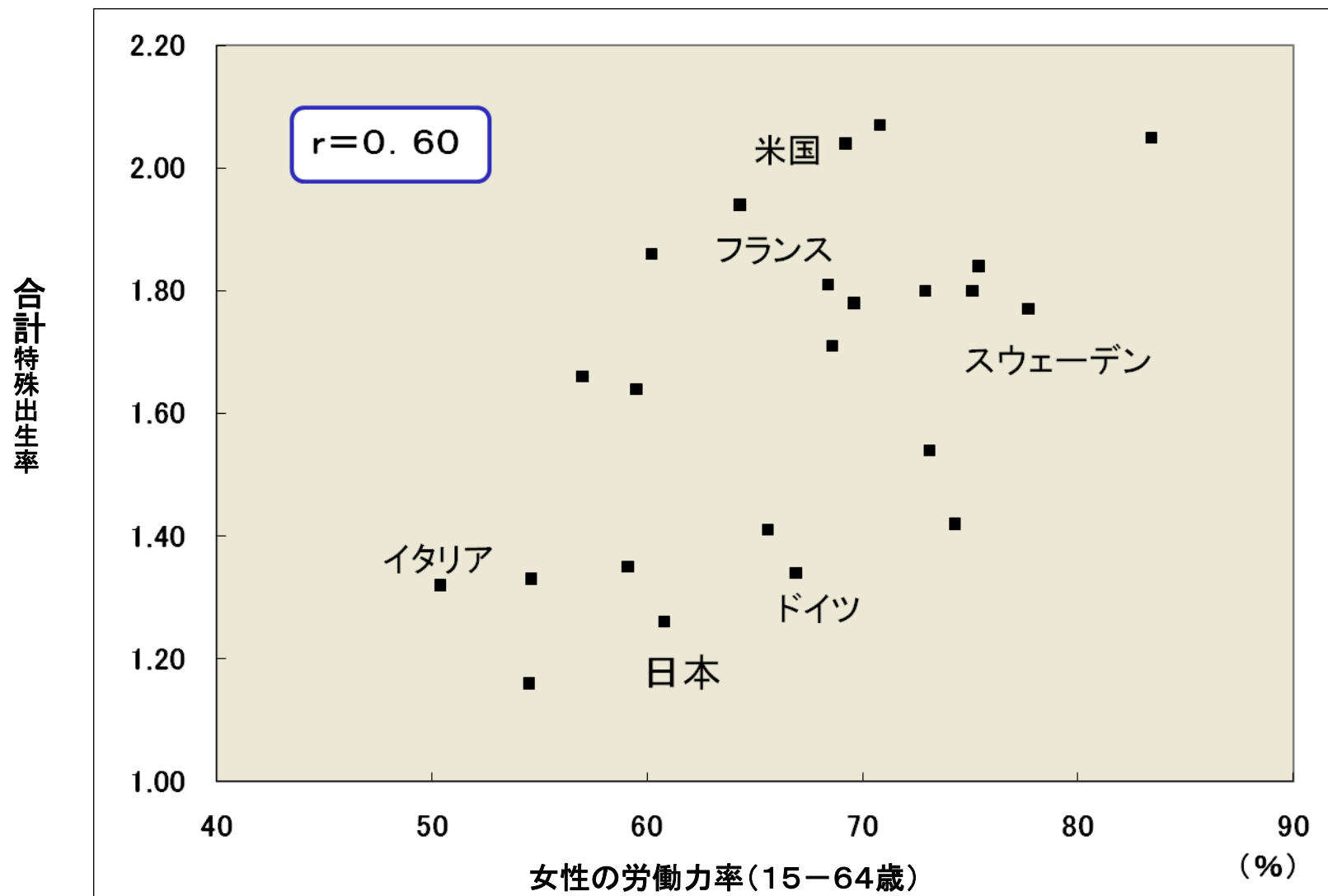
資料: 厚生労働省 (2003;2008)

図表25. 家族関係給付(対GDP比)とTFRの関係:2005年



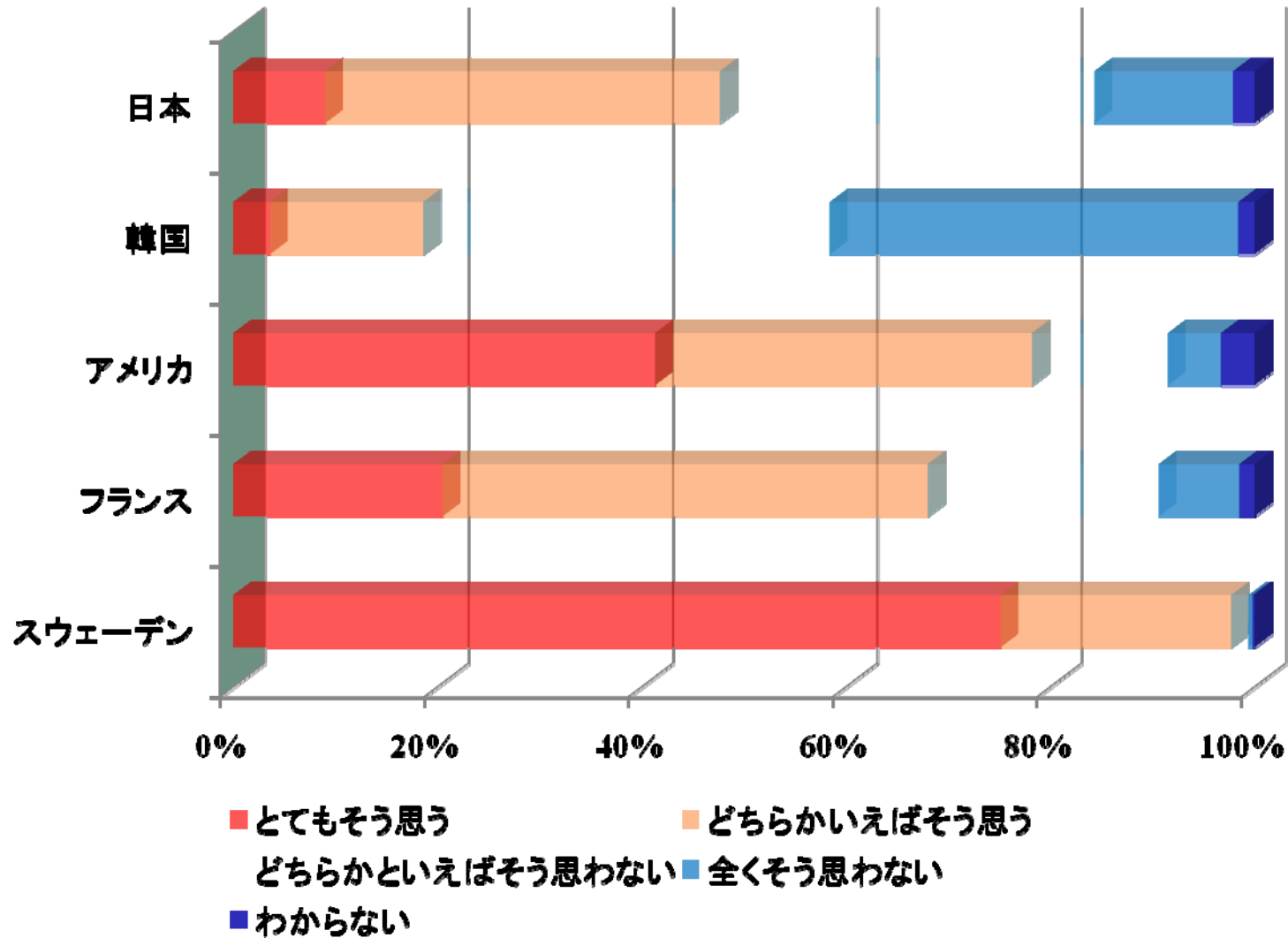
資料: OECD, Social Expenditure Database, 2008 (On-line)

図表26.女性の労働力率と合計特殊出生率の関係:2005年



資料:OECD, Stat Extracts(On-line)

図表27. 「自分の国を子どもを育てやすい国だと思うか」



資料:内閣府「少子化社会に関する国際比較調査」2006

図表28. 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」への賛否

(%)

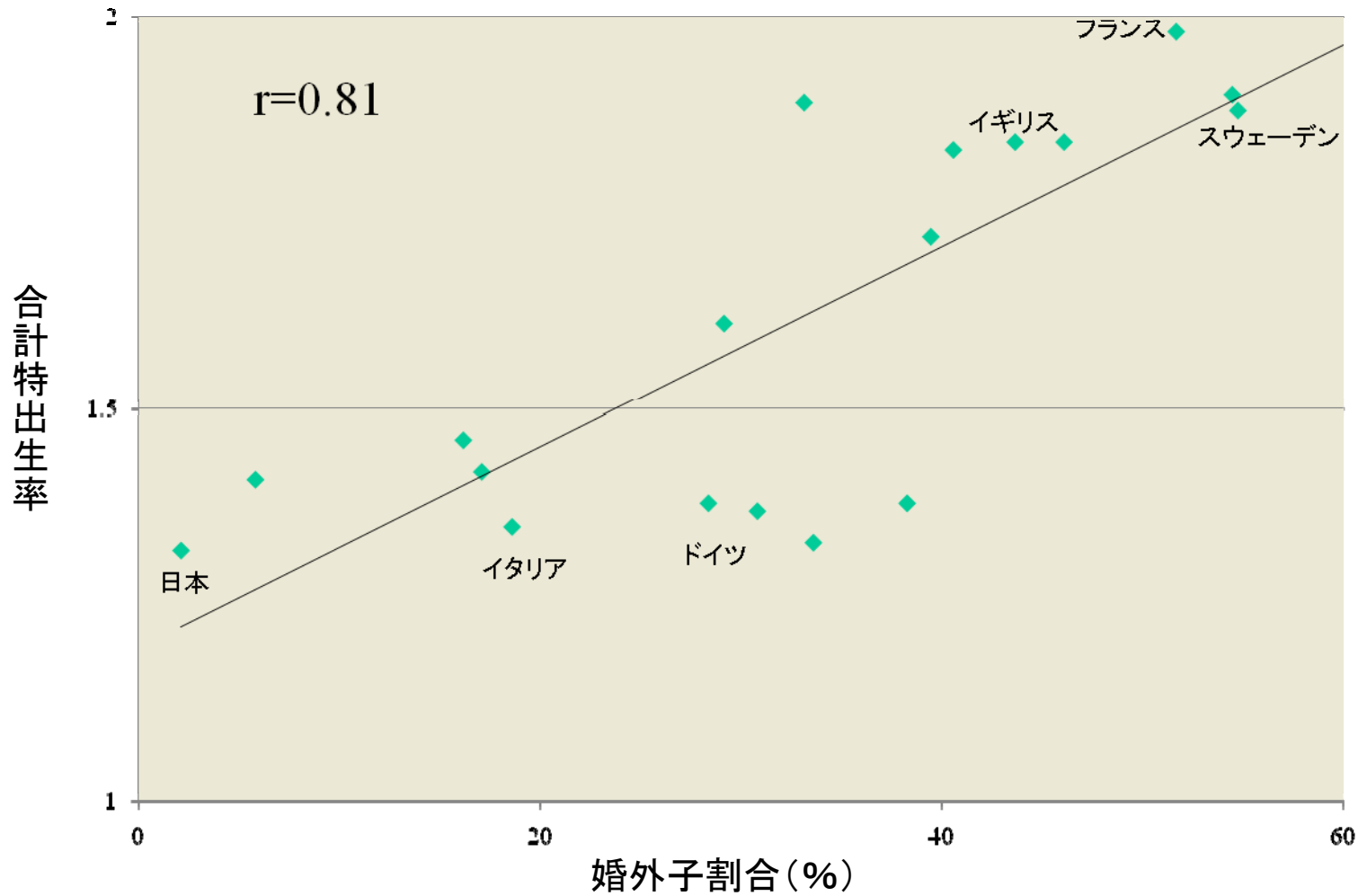
| 国/年次 | 賛成小計 | どちらかといえ ば | | 反対小計 | どちらかといえ ば | | わからない・ 無回答 |
|----------|------|--------------|------|------|--------------|------|---------------|
| | | 賛成 | 賛成 | | 反対 | 反対 | |
| 日本 | | | | | | | |
| 1972 | 83.2 | 48.8 | 34.4 | 10.2 | 7.6 | 2.6 | 6.6 |
| 1982 | 71.1 | 33.2 | 37.9 | 23.7 | 17.8 | 5.9 | 5.3 |
| 1992 | 55.6 | 19.8 | 35.8 | 38.3 | 26.4 | 11.9 | 6.1 |
| 2002 | 36.8 | 8.1 | 28.7 | 57.3 | 31.7 | 25.6 | 6.0 |
| (以下2002) | | | | | | | |
| フィリピン | 44.8 | 25.3 | 19.5 | 55.0 | 29.5 | 25.5 | 0.3 |
| アメリカ | 18.1 | 6.2 | 11.9 | 81.0 | 27.5 | 53.5 | 1.0 |
| スウェーデン | 4.0 | 0.5 | 3.5 | 93.2 | 4.9 | 88.3 | 2.8 |
| ドイツ | 14.5 | 3.6 | 10.9 | 85.0 | 32.1 | 52.9 | 0.5 |
| イギリス | 9.7 | 2.2 | 7.5 | 88.8 | 23.2 | 65.6 | 1.5 |

(注) 調査対象は全国の20—59歳の女性。

(資料) 総理府広報室 『婦人に関する意識調査[第2分冊]』(1973)、『男女平等に関する世論調査』(1993)

内閣府男女共同参画局 『男女共同参画社会に関する国際比較調査』(2003)

図表29. 婚外子割合と合計特殊出生率の関係
 (西欧諸国(18カ国)と日本:2007年)



資料: Eurostat:ホームページ。国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2009)』